



評価指標

長岡京市第4次総合計画では、総合計画に基づく**市政運営の達成度をはかる参考として頂く指標（ものさし）**として、「評価指標」を設定しています。

総合計画では、各分野において「5年後の目標」として目指すべき状態像を掲げており、それらの施策に連なる実施計画事業ごとに年次的な指標を設けておりますが、**全体としての達成度や到達度の客観的な評価を補完する指標**として、具体的な項目をとりまとめました。

市政運営においては、計画、実行、評価、改善のサイクルを確立し、より効果の高い成果を挙げられるよう業務の継続的な見直しが必要です。

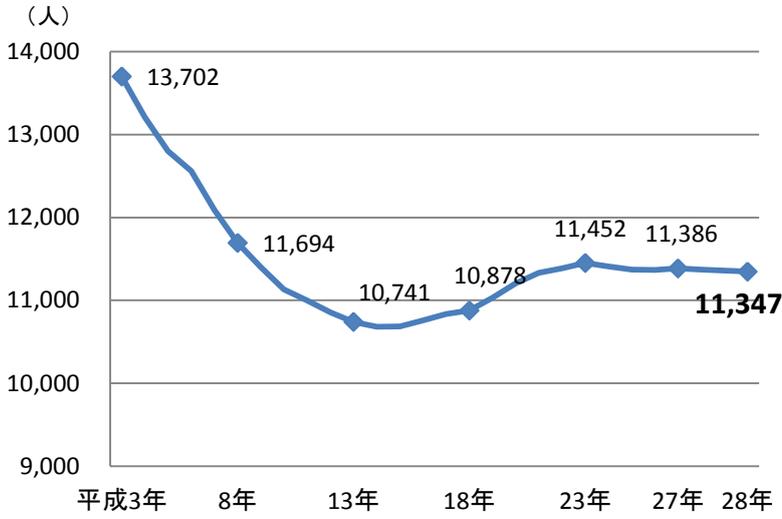
各指標で掲げた項目の推移をしっかりと評価し、実施計画事業を始めとする各事業に反映させることで、第4次総合計画が目指す目標実現に向け取り組んでいきます。

各指標で掲げた項目の「最新数値」及び各指標が示す「傾向」

- ※ 各指標が属する分野及び各指標の説明は、冊子『長岡京市 第4次総合計画』119ページから124ページに記載しています。
- ※ グラフ内の数値及び年度表示については、原則平成23年度から（それ以前は5年毎）の表記としています。

評価指標／こども

◆年少人口(15歳未満)の住民基本台帳人口



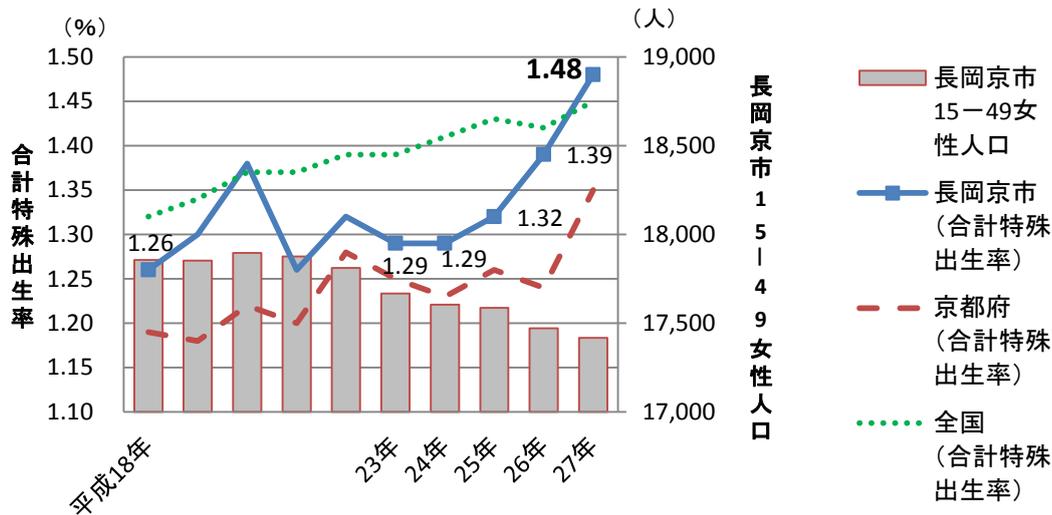
【傾向】

年少人口は平成14年を最低値とし、平成23年まで回復傾向を示し、以降は11,400人弱で推移している。年少者のいる世帯(子育て世帯)が本市に転入していることから、社会増により年少人口が一定数保たれていると推測される。

【出典】

長岡京市住民基本台帳

◆合計特殊出生率



【傾向】

合計特殊出生率については、長岡京市においても、国や京都府と同様に増加傾向がみられる。

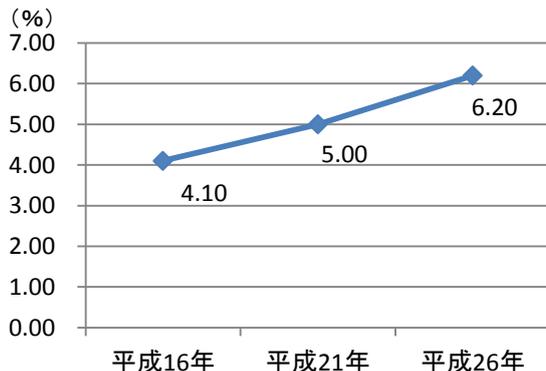
【出典】

○人口動態統計
(合計特殊出生率)

○住民基本台帳
(長岡京市15-49女性人口)

※28年は平成30年5月発表予定

◆子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合



【傾向】

子育ての多様化等も合わさり、子育てに対する悩みや心配事が増加していることがみてとれる。

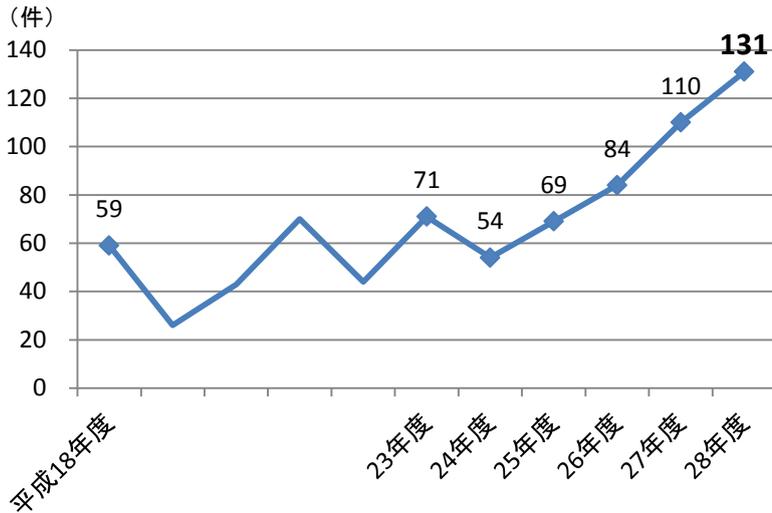
【出典】

○長岡京市次世代育成支援に関するニーズ調査報告書(平成16年3月版)

○長岡京市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査結果報告書(平成26年3月版)

※5年毎に調査

◆虐待ケースの年度新規受理件数



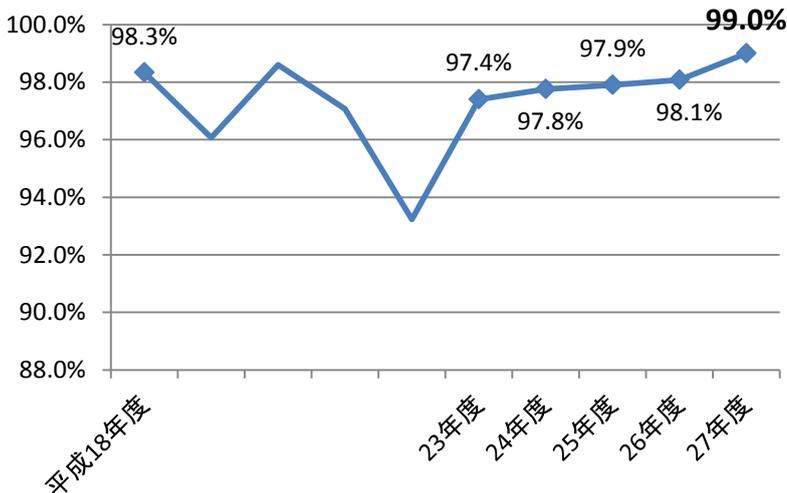
【傾向】

児童虐待に対する社会的な関心は高く、地域や各機関において虐待のサインを見逃さない意識も醸成されてきたことに伴い、新規受理件数は増加傾向にある。また、28年度より特定妊婦についても件数に加えているため、更に件数は増加している。

【出典】

要保護児童対策地域協議会

◆保育所希望入所率



【傾向】

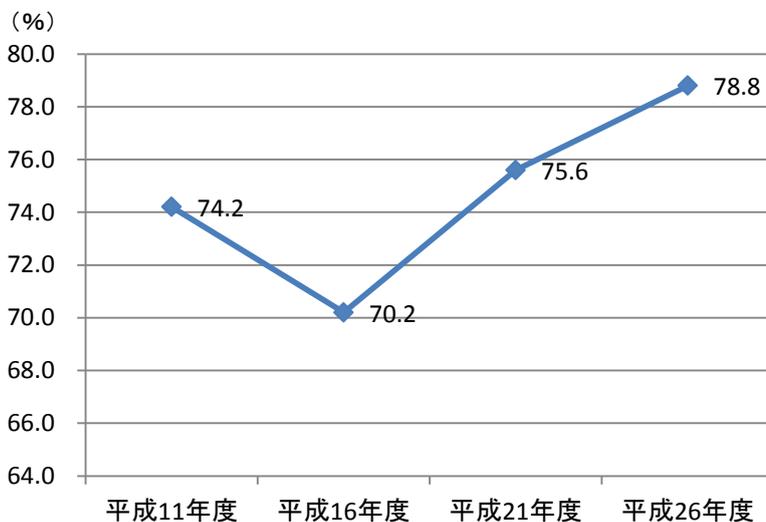
年度による変動はあるものの依然100%とはなっておらず、保育施設を利用する必要がある全ての世帯が認可保育施設を利用できる状況にはなっていない。

【出典】

「保育行政の現状」

※28年度は平成29年8月発表予定

◆保育施設に関する満足度



【傾向】

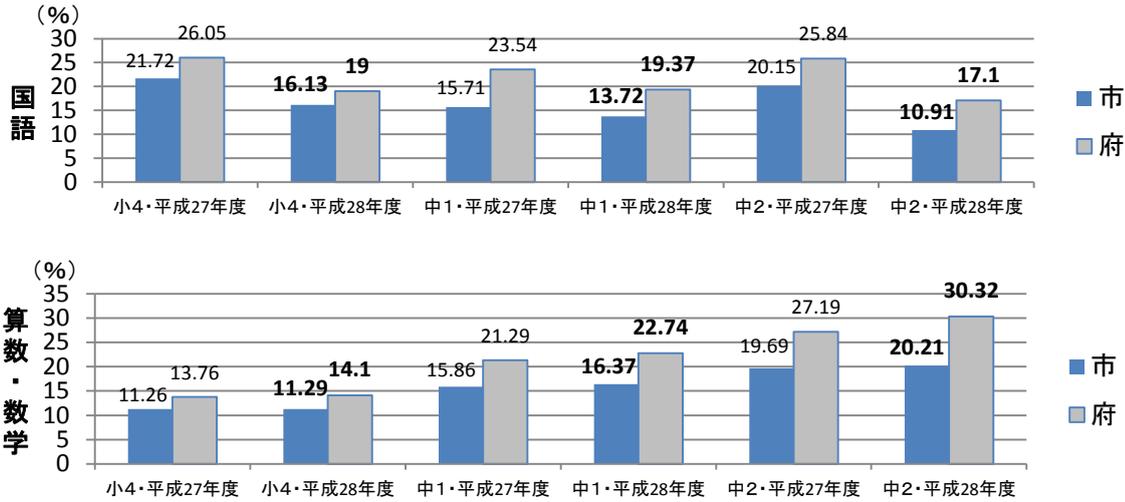
子どもへの接し方、日常の遊び、病気やケガの時の対応、行事などに関して高い満足度を感じる一方、施設・環境・利用者間のネットワークづくりなどにおいては、不満もあるという調査結果が出ている。

【出典】

「長岡京市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査結果報告書」(平成26年3月版)

※5年毎に調査

◆京都府学力診断テストで正答率が50%未満の割合



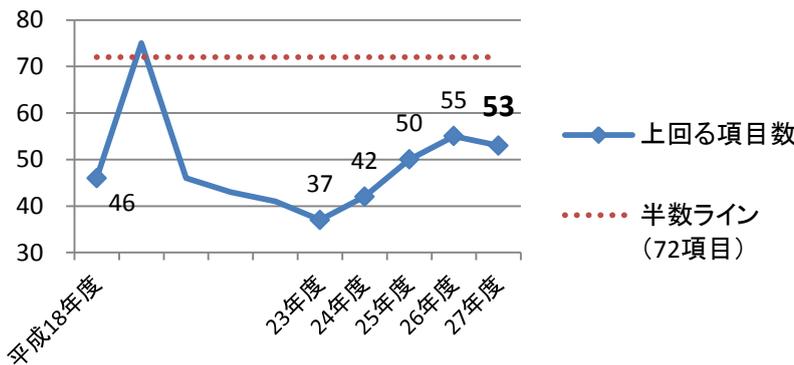
【傾向】

市の割合は平成27、28年度とも、府の割合を下回っており、授業に対する一定の理解が進捗していることが分かる。

【出典】

京都府学力診断テスト結果

◆小学校・中学校の新体力テストで府の平均を上回っている項目数



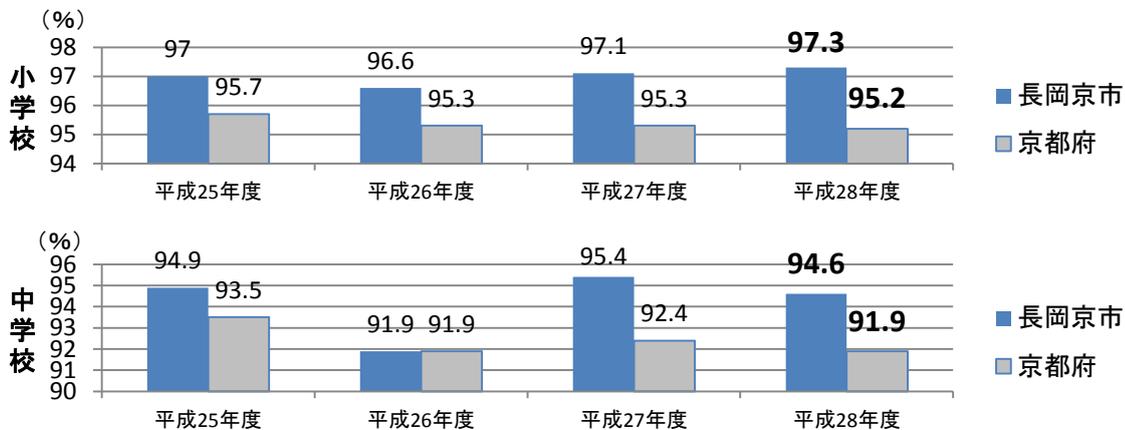
【傾向】

平成24年度以降は回復傾向にあったが、平成27年度は下降した。

【出典】

文部科学省実施の新体力テスト結果報告
 ※28年度は平成30年3月発表予定

◆朝食を毎日食べている児童・生徒の割合



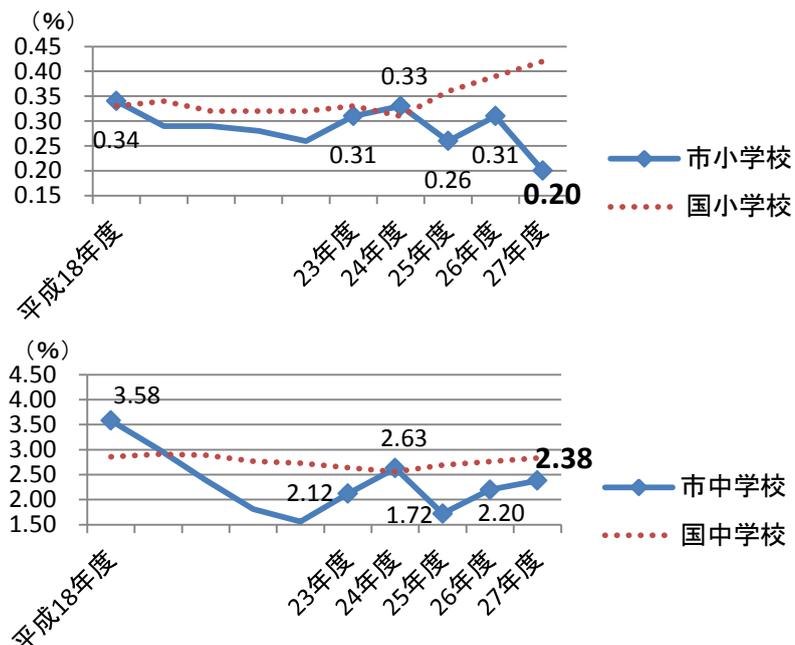
【傾向】

小中学校とも、京都府の平均をほぼ上回っている。

【出典】

全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙より抽出(調査対象は小学校6年生、中学校3年生)

◆小中学校における不登校出現率



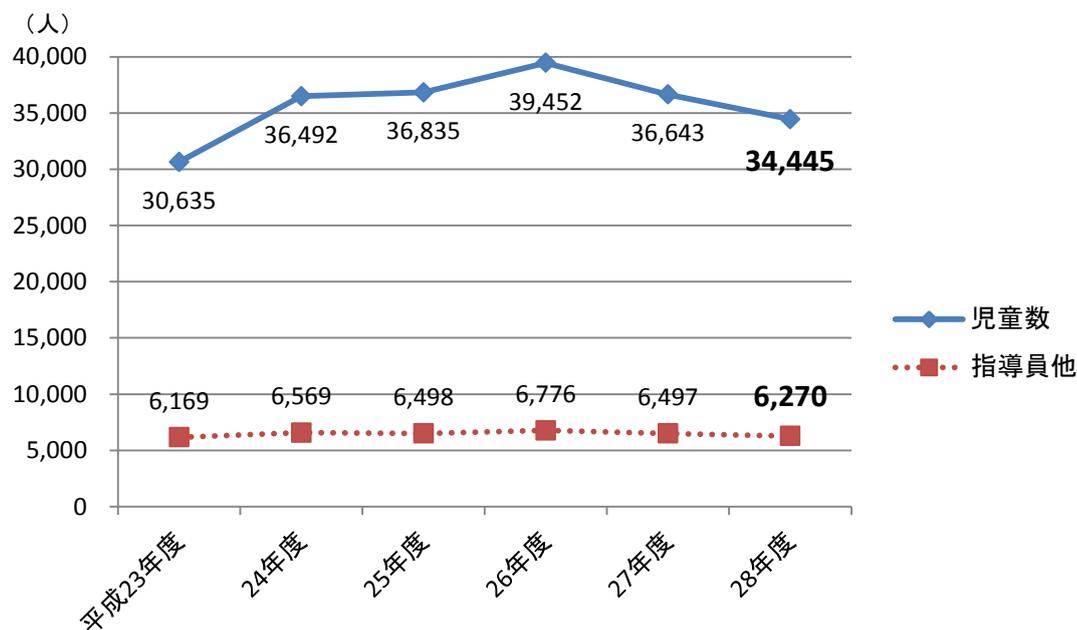
【傾向】

・小学校、中学校ともに平成18年度以降、不登校児童生徒数は減少してきたが、平成23年度からは増減を繰り返している状況である。
 ・平成20年度以降、平成24年度を除いて、市での出現率は国の出現率を下回っている。

【出典】

文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
 ※28年度は平成29年10月発表予定

◆放課後子ども教室に参加する児童数と活動に協力する大人の数

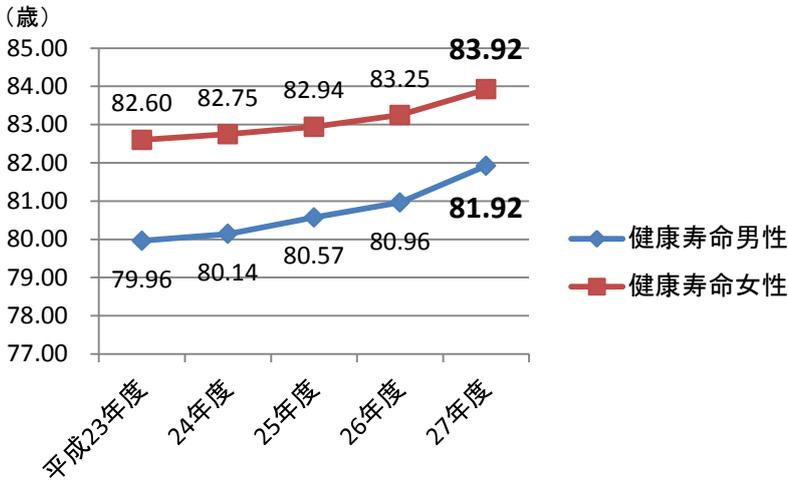


【傾向】

平成19年度の事業開始以降、活動内容の充実が図られ年々参加児童数が増加してきたが、ここ数年は補助金の減額等の理由により活動をセーブしている状況にある。今後は放課後児童クラブとの連携を図り、両事業の一体的な活動を目指す。

評価指標／くらし

◆健康寿命

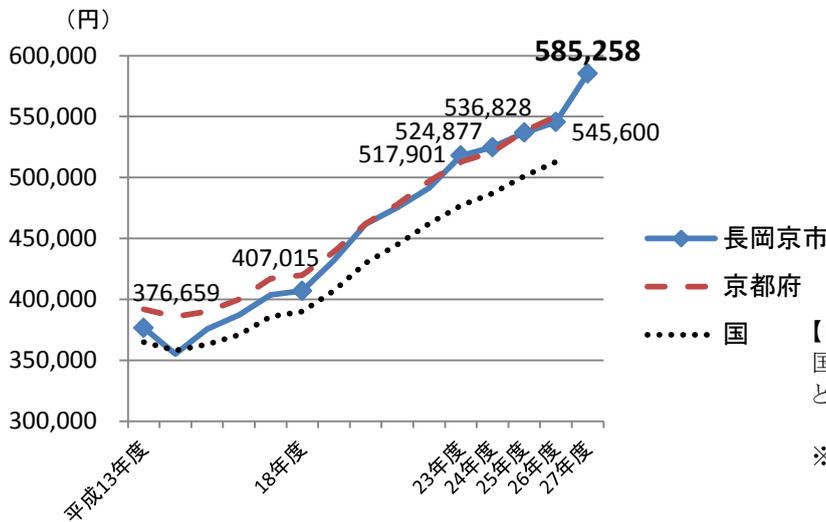


【傾向】

健康寿命(健康な状態で生存する期間)は伸びているが、不健康な期間(平均寿命－健康寿命)も延伸傾向にある。

※独自計算により算出

◆一人当たりの医療費の状況(国保＋後期高齢)



【傾向】

一人当たりの医療費は年々増加しており、今後もこの傾向が続くものと考えられる。

【出典】

国報告数値の、各年度医療費総額と平均被保険者数から算出

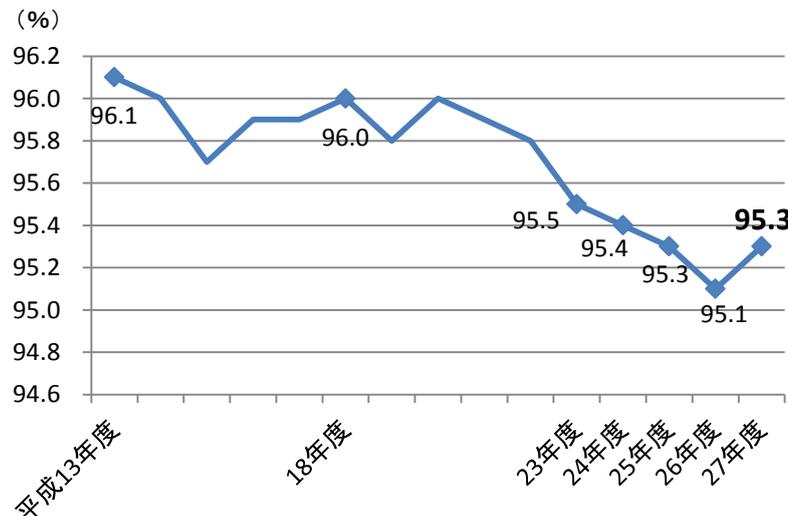
※長岡京市の28年度

…平成29年9月頃発表予定

国・京都府の27年度

…平成29年8月頃発表予定

◆元気な高齢者の割合(65～74歳の要介護(要支援)認定を受けていない者の割合)



【傾向】

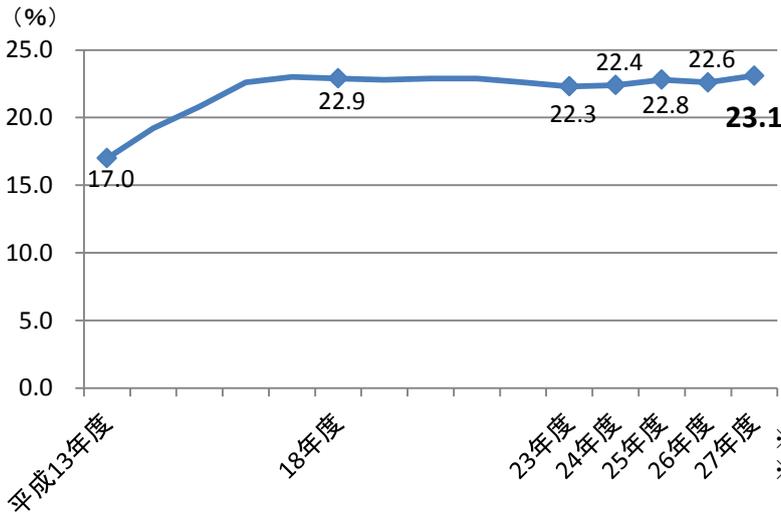
近年では団塊の世代が高齢者となられ、前期高齢者の人数が急増しているが、平成27年度以降の増加率は落ち着くものと考えられる。

【出典】

「京都府介護保険制度の実施状況」より算出

※28年度は平成29年10月発表予定

◆第1号被保険者(75～84歳)における要介護(要支援)認定率



【傾向】

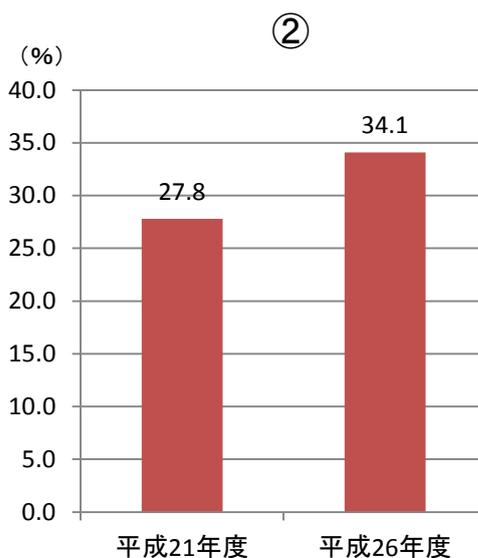
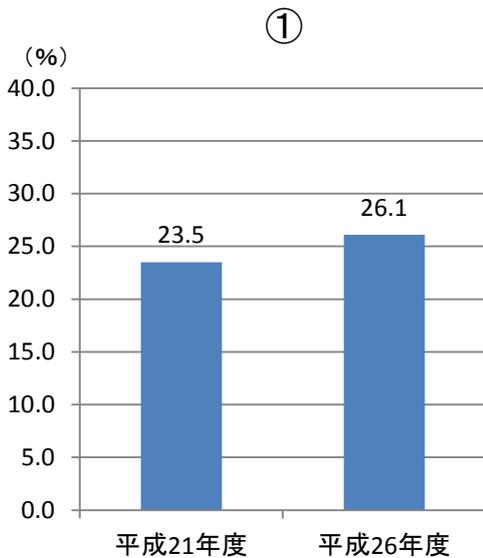
団塊の世代が75歳以上になられる平成37年度以降の後期高齢者数は激増するとともに、認定者数も大きく増加すると推測される。

※独自計算により算出

※28年度は平成29年7月下旬発表予定

◆障がい者(児)に対するアンケートで、

- ①「特に困っていることはない」が選択された割合
- ②「将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安」が選択された割合



【出典】

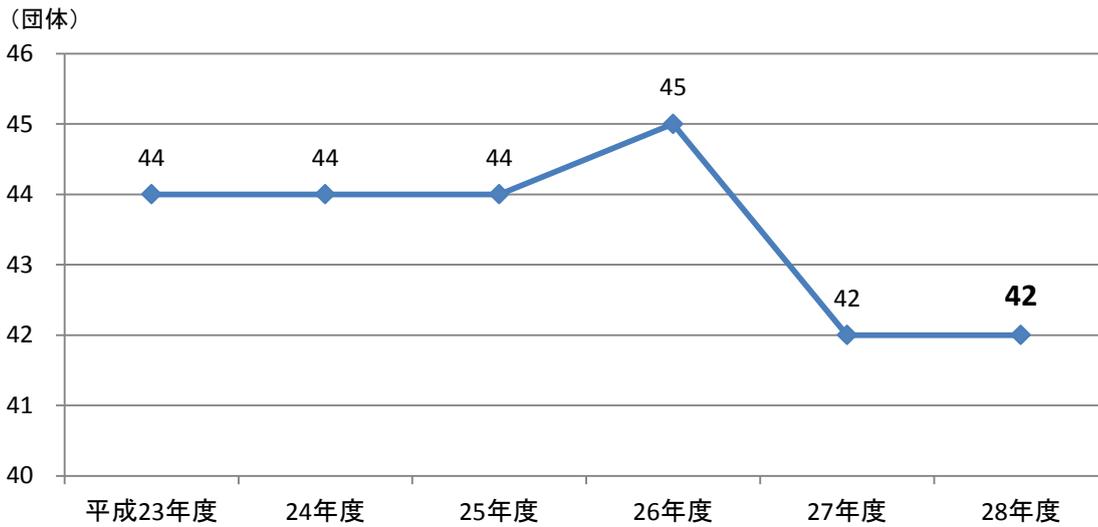
障がい福祉に関するアンケート調査
※5年毎に調査

【傾向】

・この設問には例えば「緊急時に相談できる窓口がない」や「生活をする上で必要な情報が得られない」など15項目あり、複数選択可能である。

・その中で①の「特に困っていることはない」と回答された割合は微増ではあるが増加傾向にあり、約4分の1の人が現状で一定の満足があると言えるが、同時に②「将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安」との回答割合も増加傾向にあり、現在の困難を取り除くとともに、将来に対する不安解消も今後取り組むべき課題である。

◆社会福祉協議会のボランティア登録団体数



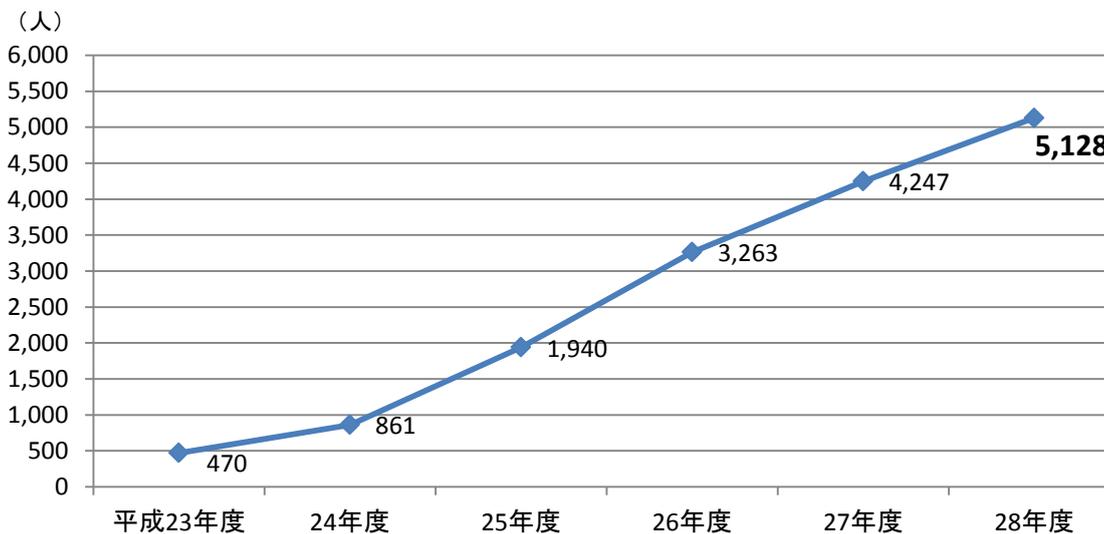
【傾向】

- ・社会福祉協議会のボランティアセンターにおいて各種情報提供や助成金等の活動支援を受けるために、既存の団体にはない分野や活動内容のボランティア活動を始めたい人による新規団体の立ち上げが進められている。
- ・一方で、ボランティア団体の構成員の高齢化により活動を縮小したり解散したりする団体もあり、後継者の確保や若い世代の参加が課題となっている。

【出典】

社会福祉協議会ボランティア登録団体数より

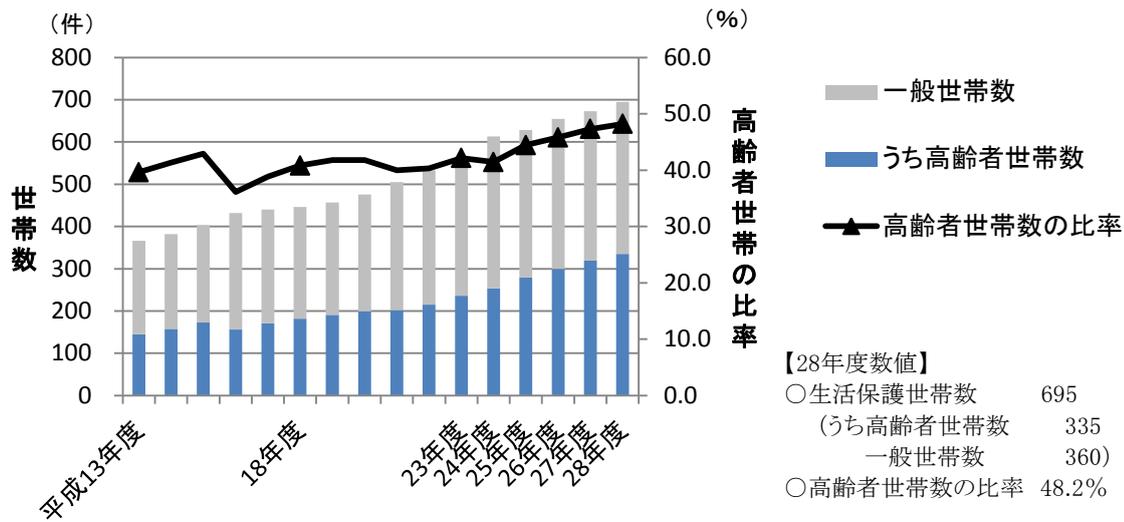
◆認知症サポーター養成受講者数(延べ人数)



【傾向】

平成21年度から自治会や老人クラブ等を中心に受講を働きかけてきており、一定意欲的な団体は概ね受講済であると考えられるが、地域で見守る体制を構築するためには、高齢者だけでなく、若年世代等にも受講者を増やす必要があり、今後更に生徒・学生も含めた幅広い世代の様々な団体への働きかけを強化していく。

◆生活保護世帯に占める高齢者世帯数



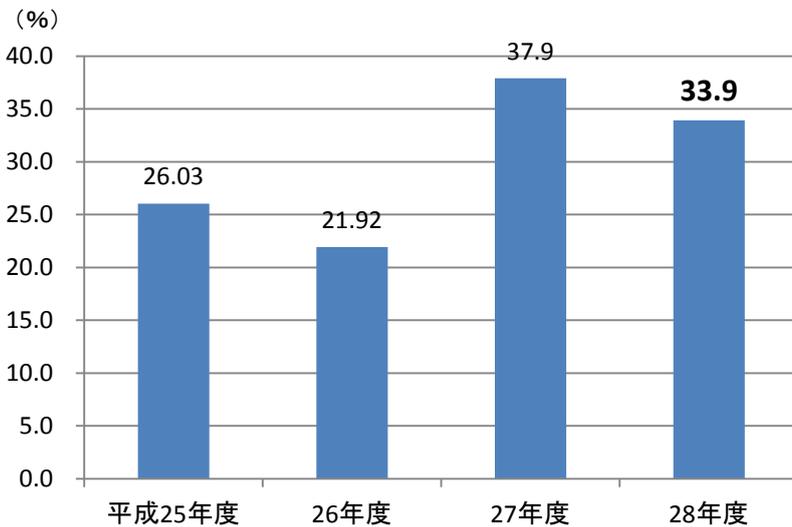
【傾向】

- ・生活保護世帯数は、一時の伸びは鈍化しているが、依然増加傾向が続いている。
- ・特に高齢者世帯は高い伸び率を示しており、今後の高齢化の進展により、さらに高齢者世帯の増加が予想される。

【出典】

厚生労働省福祉行政報告例より抽出

◆就労支援対象者の一般就労への移行率



【傾向】

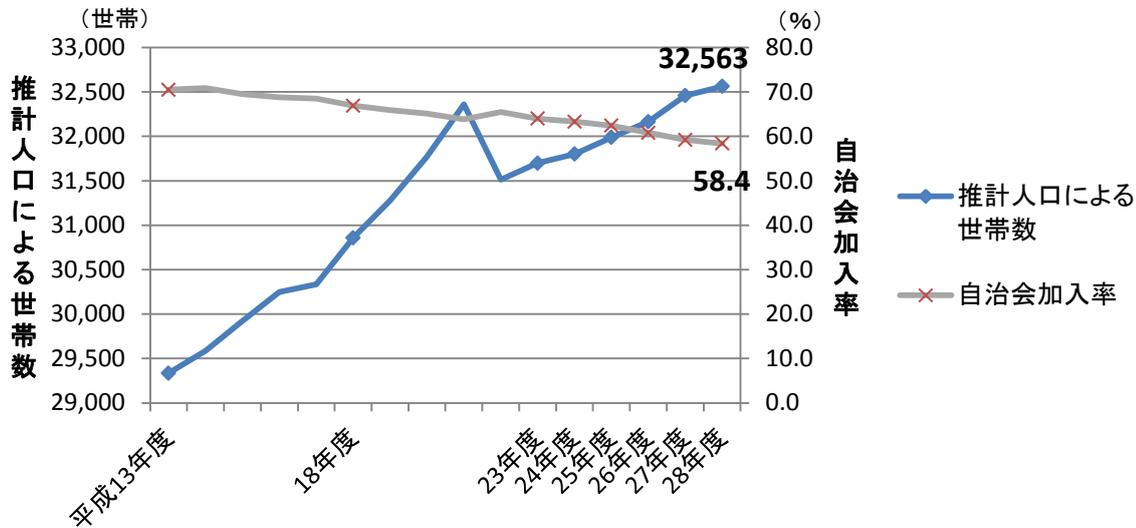
平成28年度は下降したが、ハローワーク・就労支援専門員と連携した支援強化、雇用情勢の改善等により、一般就労移行率は上昇傾向を示している。

【出典】

長岡京市就労支援プログラムより抽出

評価指標／かがやき

◆自治会加入率



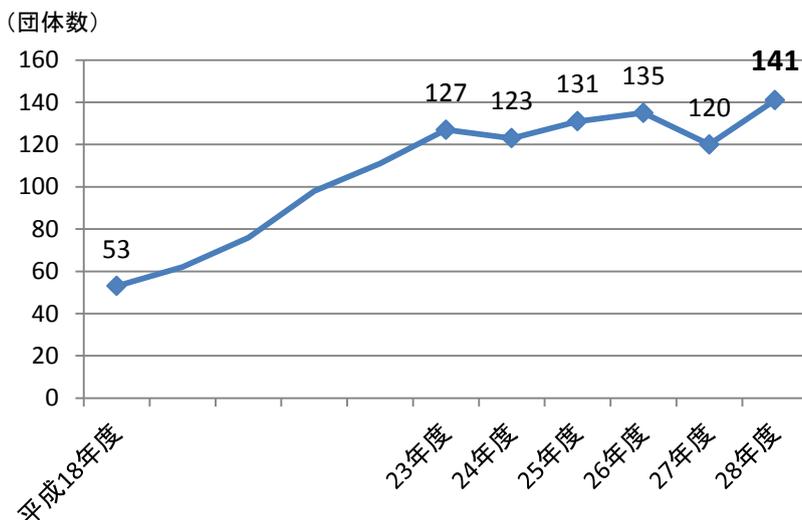
【傾向】

推計人口による世帯数は微増しているが、自治会加入率は年々減少している。全体的に懸念されることは、自治会員の高齢化により自治会活動が縮小されたり、自治会活動に負担を感じることによる脱会者が増加していることである。

【出典】

- ・国勢調査を基準にした推計人口による世帯数
- ・各自治会からの届け出世帯数

◆市民活動サポートセンター登録団体数



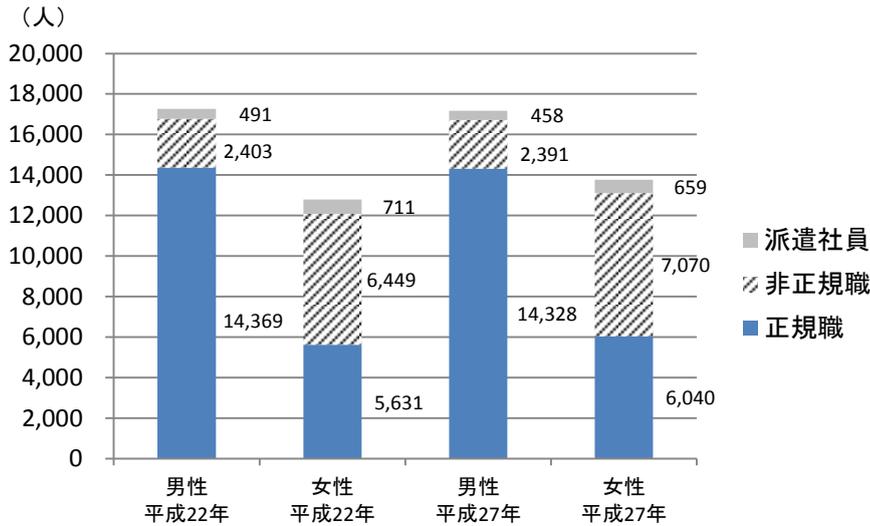
【傾向】

市民活動サポートセンターの周知や市民活動の広がりとともに登録団体数も増加してきたが、平成23年度以降は伸びは鈍化傾向にある。

【出典】

市民活動サポートセンター

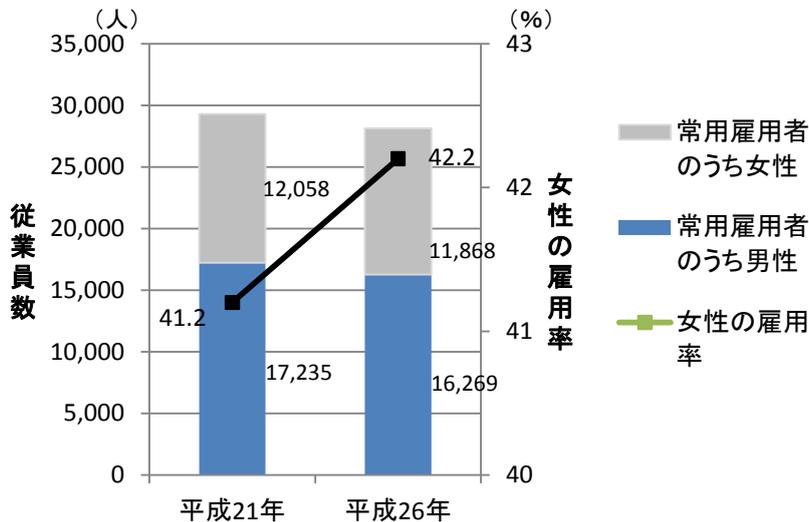
◆市内在住者における正規職・非正規職・派遣社員の割合



【傾向】
市民(市内在住者)における女性の雇用者数は継続して増加しているが、男性と比べて、非正規職の割合が依然として高い。

【出典】
国勢調査の「従業上の地位」
※5年毎に調査

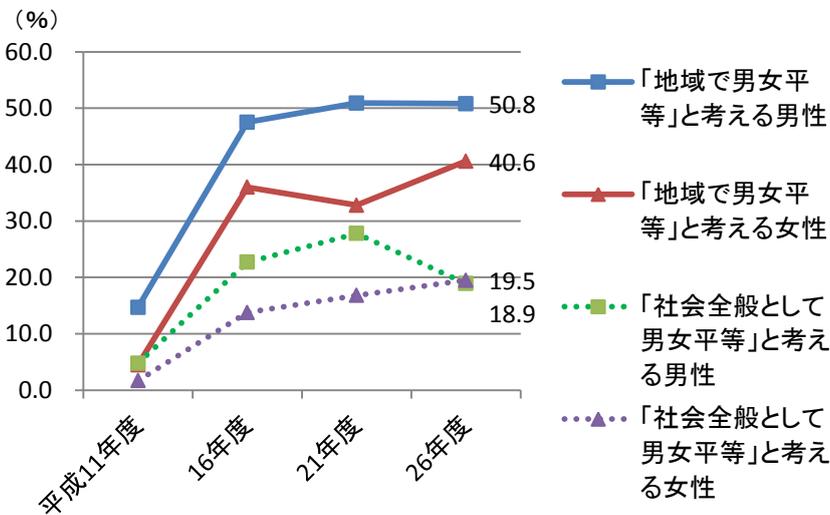
◆市内事業所における女性の常用雇用者数及び雇用率



【傾向】
市内の事業所における従業者数、常用雇用者数とも減少しているが、これは事業所数の減少に伴うものと考えられる。一方、女性の常用雇用者数も減少しているが、常用雇用者における女性の雇用率は上昇している。

【出典】
経済センサス基礎調査
※5年毎に調査

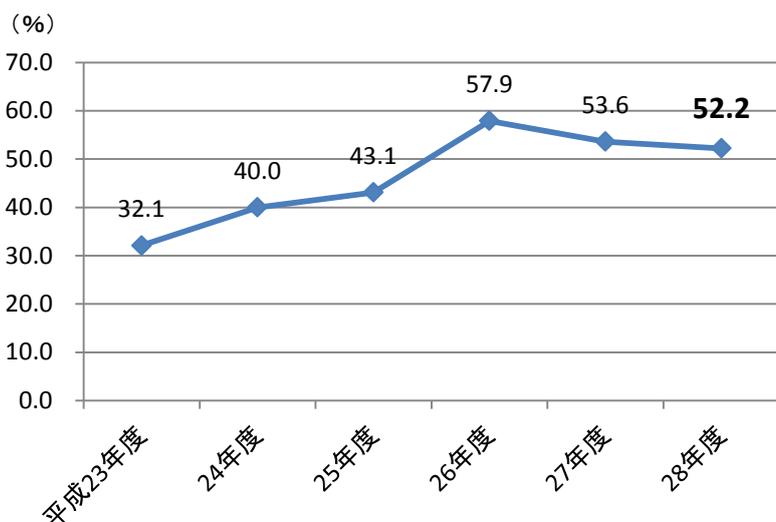
◆「地域で」「社会全般として」男女が平等になっていると考える市民の割合<男女ごと>



【傾向】
全体的には「男女が平等になっていると考える」市民の割合は上昇しているが、平成16年度以降の上昇は鈍化傾向にある。

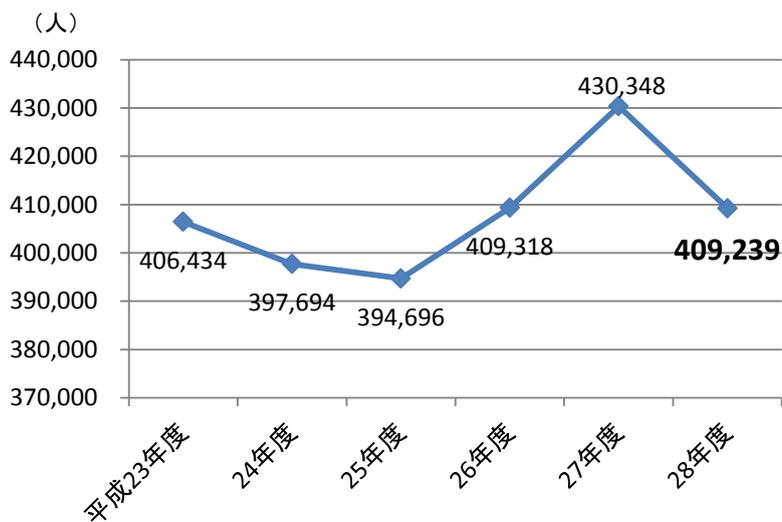
【出典】
男女共同参画社会についての市民意識調査
※5年毎に調査

◆審議会等における女性委員の割合が40%～60%の審議会等の割合



【傾向】
長期的視点で見れば、平成22年度の「長岡京市男女共同参画条例」施行以降、増加している。

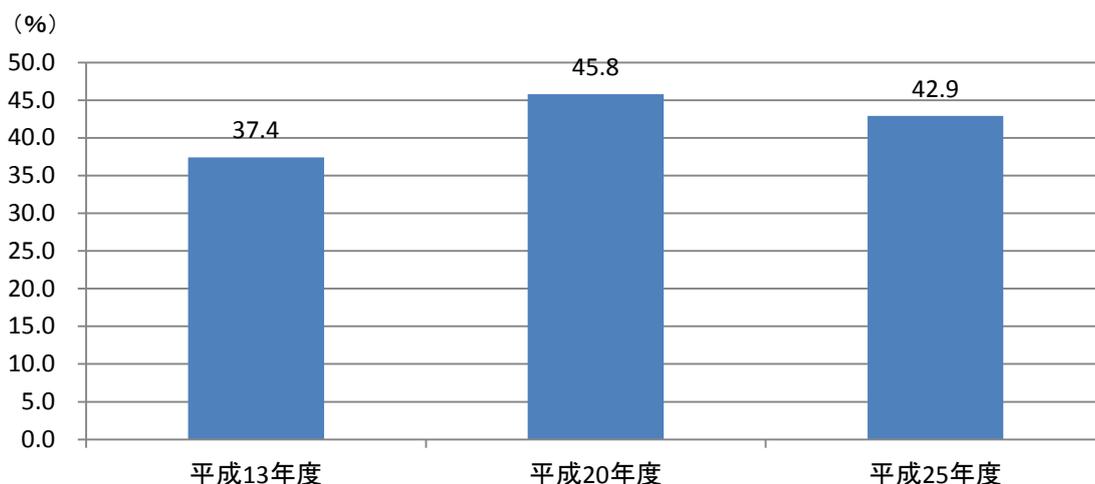
◆主な社会教育施設の利用者数



【傾向】
人口に占める高齢者の割合が増加する傾向から高齢者の生涯学習に関する関心が高まる中、学習の機会や文化活動の場の拠点として中央生涯学習センター(平成17年)開館以降、社会教育施設などの利用者が増え、ここ数年は、年間約40万人の利用者で推移している。

※利用者数は、中央生涯学習センター・社会教育ホール・市民ホール・多世代交流ふれあいセンター・産業文化会館の利用者数の合計。

◆市民スポーツ実施率



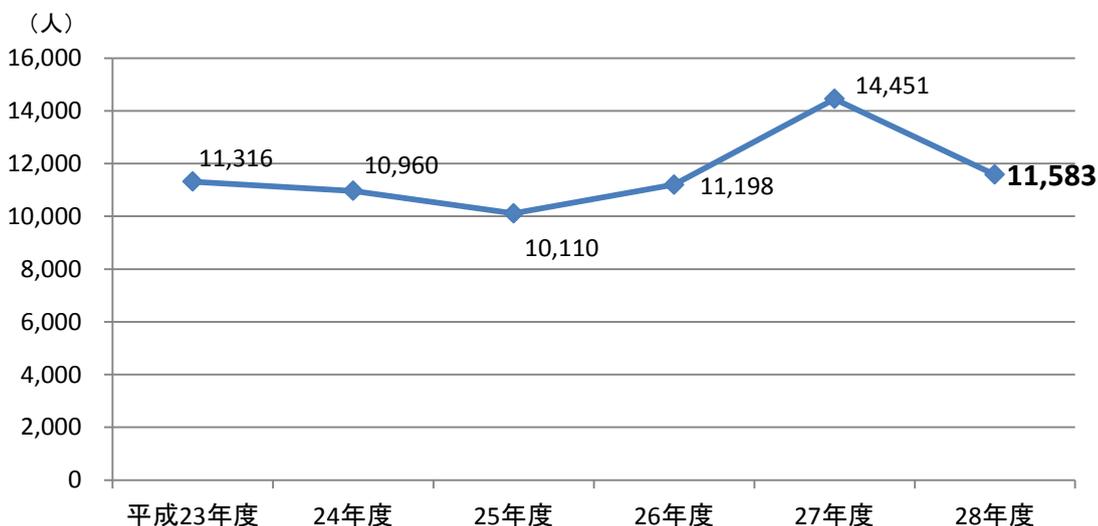
【傾向】

年代別で見ると、20歳代～40歳代の運動実施率が低く、若年層や働き盛り世代に対する運動・スポーツの機会や場の提供が求められる。

【出典】

市民アンケート調査
※現在は5年毎に調査

◆文化まつり等文化事業における参加者数(出品者・出演者・鑑賞者)

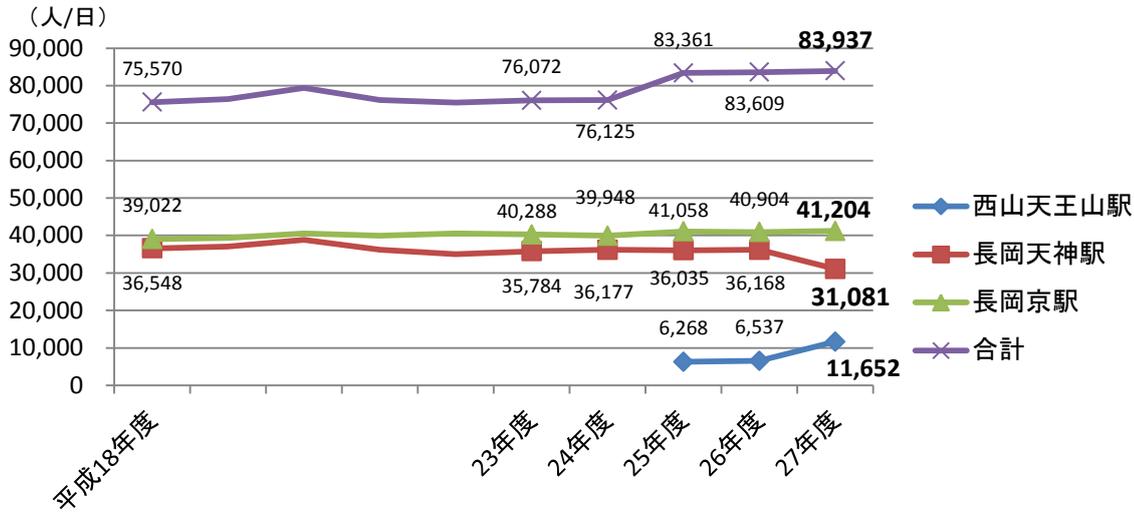


【傾向】

総体的に各事業の出品者や鑑賞者は横ばい状況で、若年層や40・50歳代の事業参加を図っていく必要がある。

評価指標／まち

◆鉄道三駅乗降客数



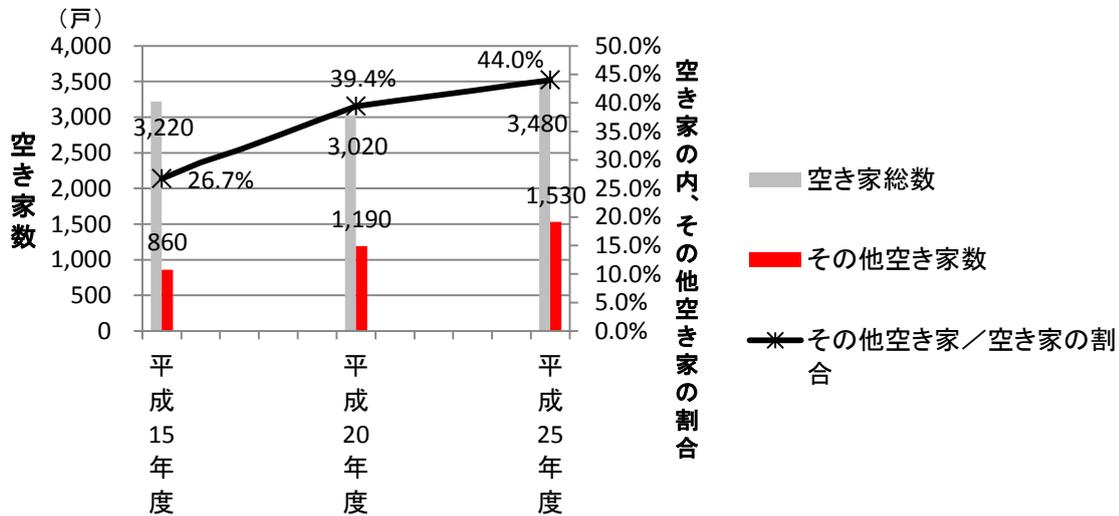
【傾向】

- ・西山天王山駅の乗降客数が急増しており、併せて長岡天神駅の乗降客数が減少している。
- ・三駅の乗降客数は前年度に比べ微増傾向にある。

【出典】

長岡京市統計書

◆市内空き家数(その他空き家数・空き家率)



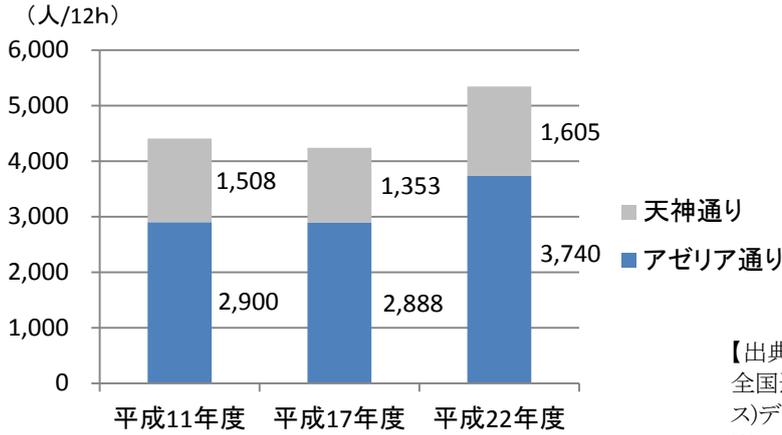
【傾向】

- ・少子高齢化により、絶対的な住宅供給過剰や住み替え等による空家の件数が増加傾向にあると思われる。
- ・特に「世帯が長期にわたって不在の住宅、建て替えのために取り壊すこととなっている住宅等」と定義される「その他空き家」の数や「空き家総数」に対する「その他空き家数」の率が増加してきている。

【出典】

平成15年度・20年度・25年度の住宅・土地統計調査
※5年毎に調査

◆市街歩行者数(アゼリア通り・天神通り)



【傾向】

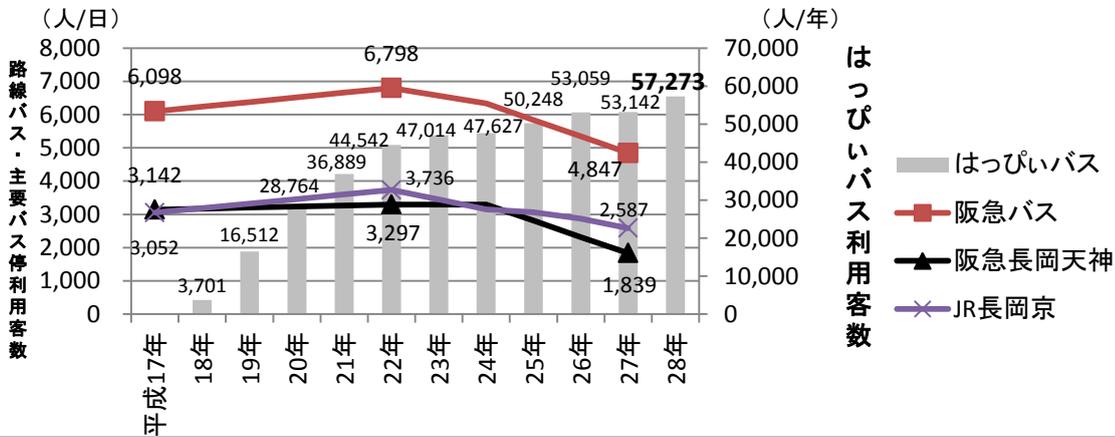
高齢者の増加や、若者の自動車離れ、環境や健康志向が浸透したことも一因と思われるが、自動車やバイク利用者が減少し、歩行者や自転車利用者が増加傾向にある。

【出典】

全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)データ

※5年毎に調査

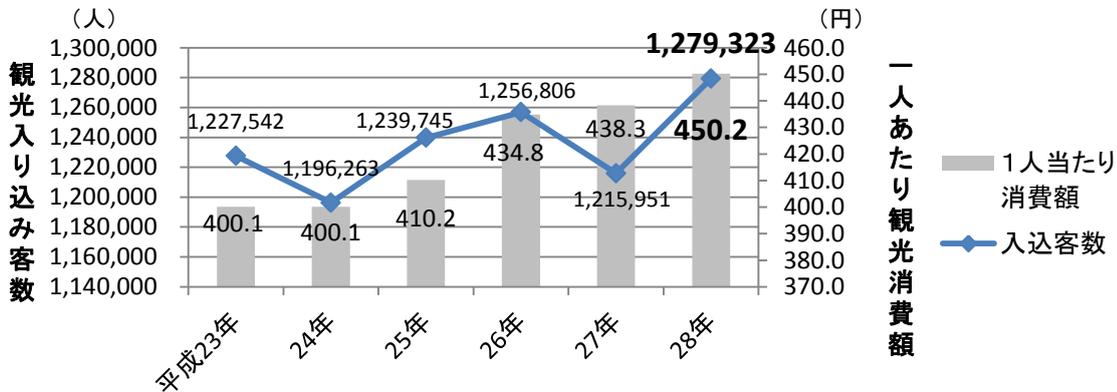
◆はっぴいバス・路線バス利用者数



【傾向】

- ・はっぴいバスは、平成18年10月運行開始以来、利用者数は毎年着実に伸びている。
- ・阪急バスの利用者数は、団塊世代の退職により通勤利用が大きく減り、全体として微減傾向にある。

◆観光入り込み客数・一人あたり観光消費額(年間)



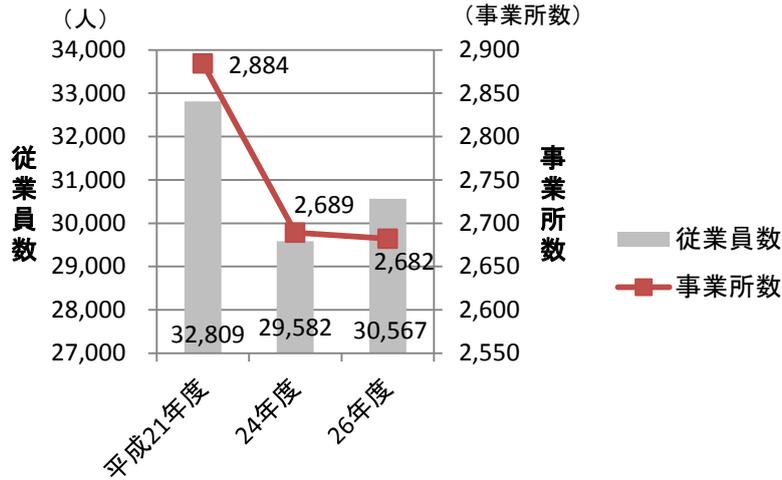
【傾向】

- ・平成20年に観光入込客数は120万人代となり、以降、天候や社会情勢による上下はあるものの、京都縦貫自動車道の開通と阪急新駅の開業を受け、今後も増加が見込まれる。
- ・インフラ整備の充実により観光消費額も微増しており、今後も増加が見込まれる。

【出典】

観光入込客統計全国共通基準

◆市内民営事業所数・従業員数の推移



【傾向】

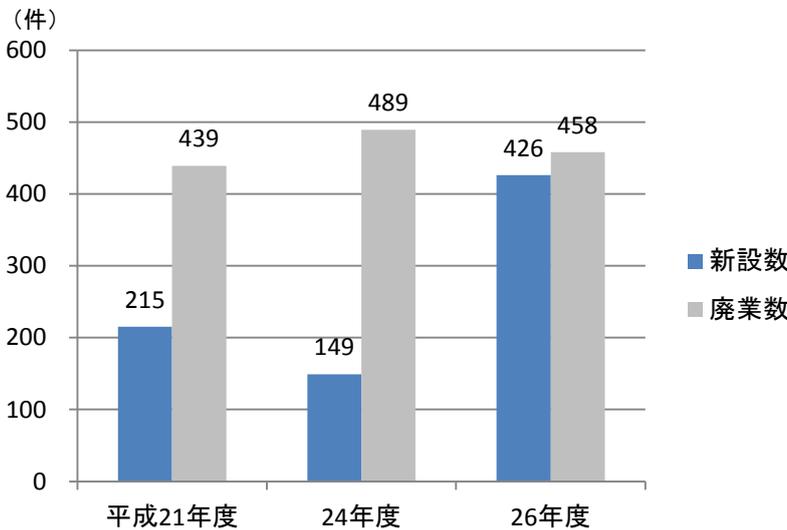
事業所数は平成21年度から平成24年度の3年間の推移で減少となっている。それに比例して従業員数も減少している状況である。

【出典】

経済センサス基礎調査

※次回発表:平成30年6月予定

◆新たな起業者数(新設・廃業)



【傾向】

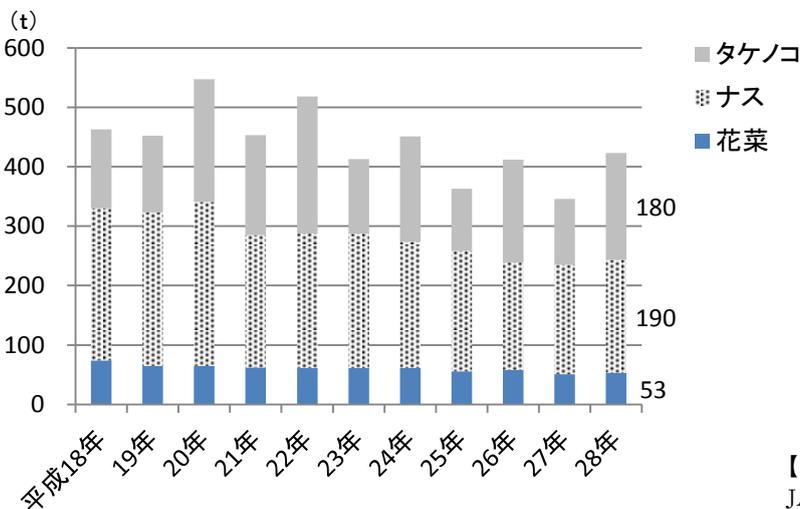
平成24年度と平成26年度の新設事業所と廃業事業所の数を比較すると、廃業事業所が減少し、新設事業所が増加している状況である。

【出典】

経済センサス基礎調査(民営事業所の数値)

※次回発表:平成30年6月予定

◆主要作物(花菜・ナス・タケノコ)の出荷量



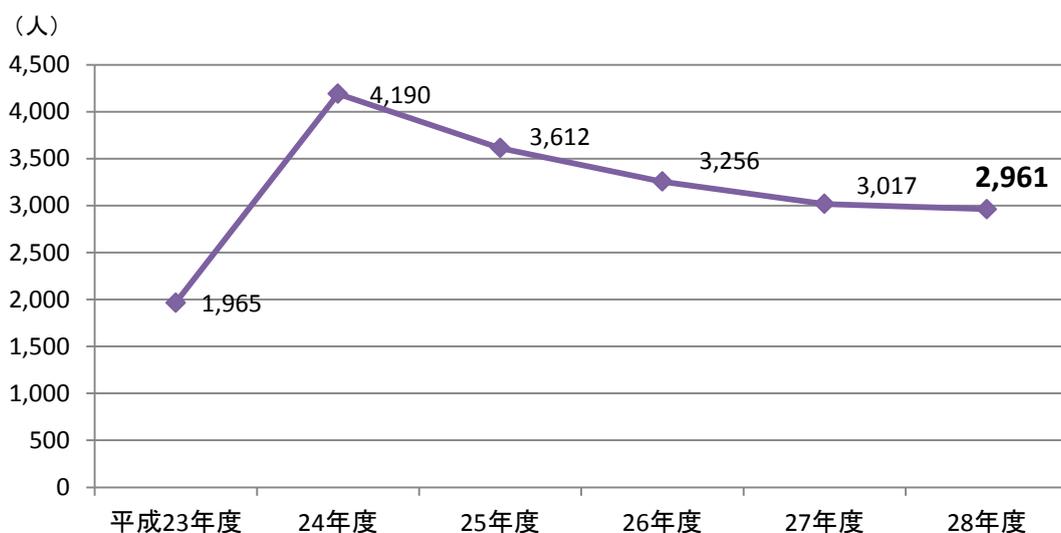
【傾向】

・豊作や不作の年があるが、農家数・農業就業者数の減少や農地面積の減少から出荷量は微減傾向にある。
・農業就業者の高齢化や後継者不足が深刻化している。

【出典】

JA京都中央、JA京都中央長岡京花菜部会、茄子部会

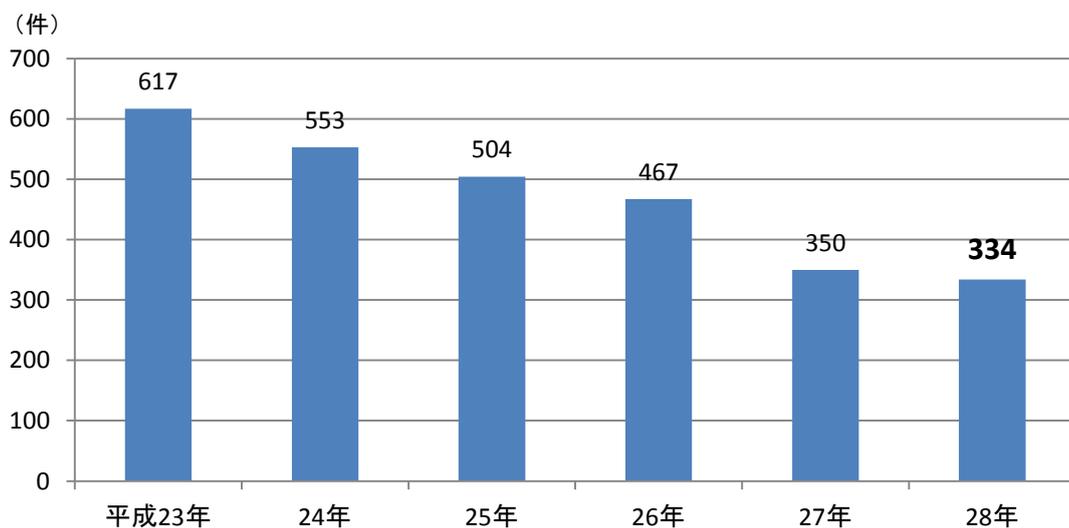
◆防災訓練参加人数



【傾向】

- ・市の防災訓練については校区での実施となるため、住民の参加者数に変動が生じ易い。
- ・平成24年度の防災訓練参加人数は、前年の東日本大震災の影響により増加したが、平成25年度以降は減少傾向にある。

◆市内での窃盗犯認知件数



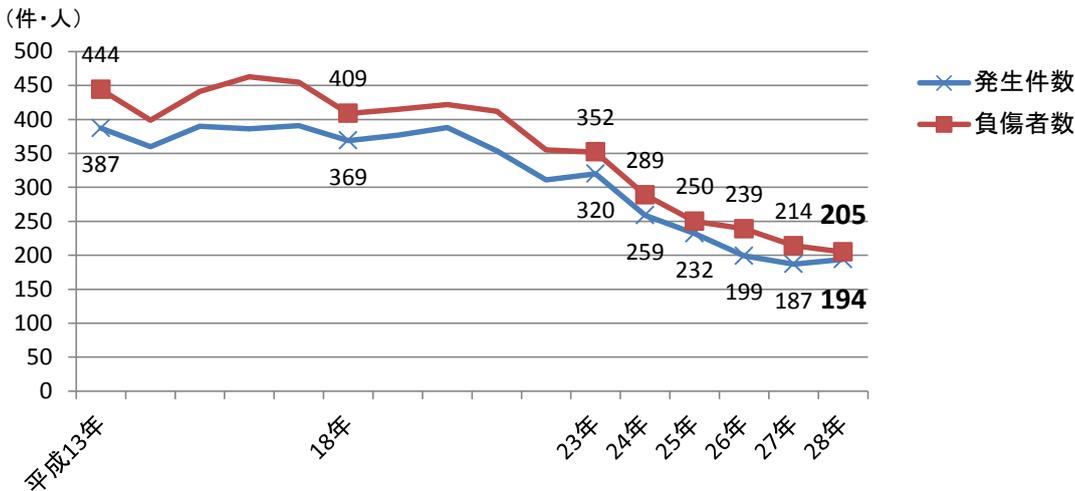
【傾向】

市内の窃盗犯認知件数は、減少傾向にある。

【出典】

向日町警察署統計資料

◆市内交通事故件数・負傷者数



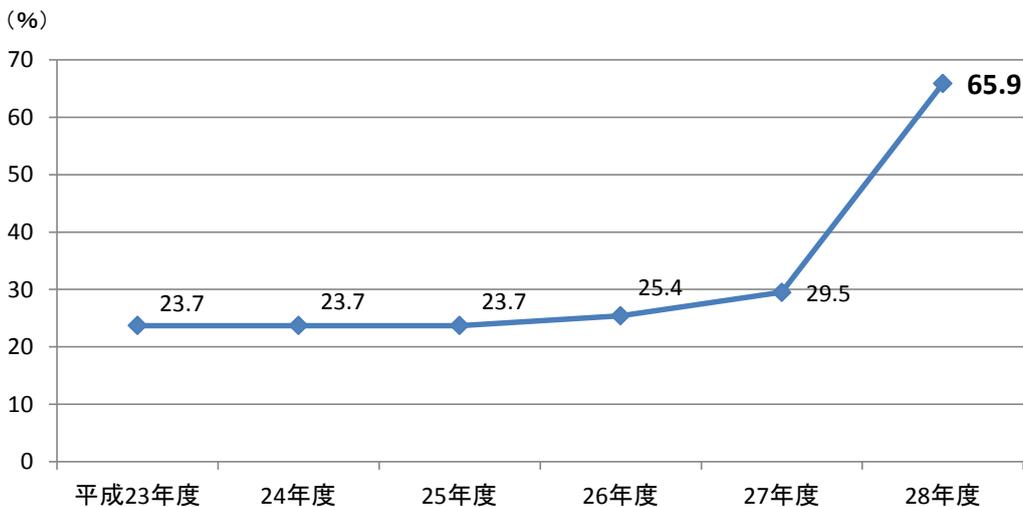
【傾向】

発生件数、負傷者数は年々減少傾向にあるが、発生件数については平成28年に微増している。

【出典】

京都府警察本部資料
(高速道路除く)

◆雨水整備率

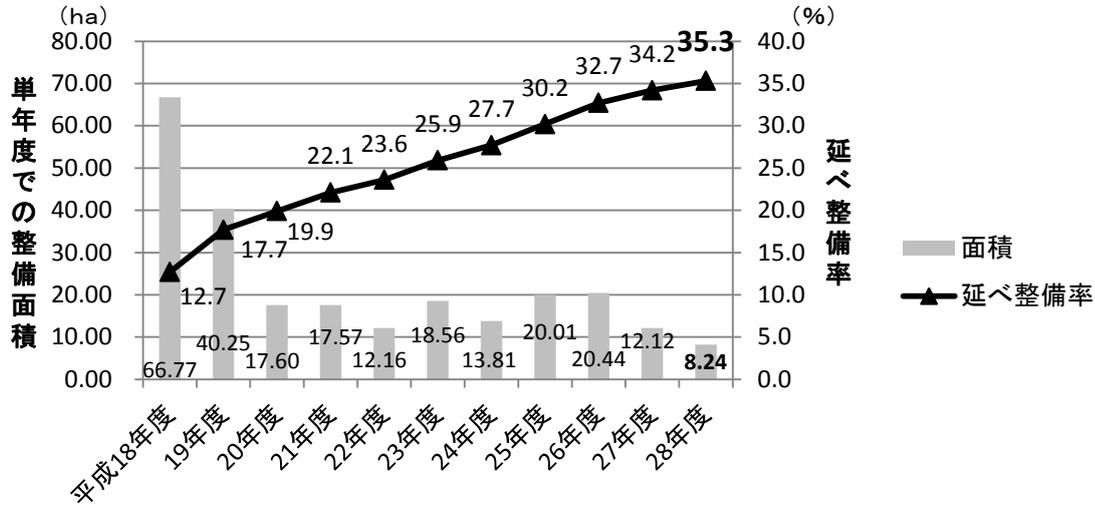


【傾向】

- ・近年頻発する局地的集中豪雨へ対応するため、全国的に降雨強度10年確率以上の採用が進んでいる。
- ・平成35年度全線供用開始となるいろは呑龍トンネル南幹線の事業進捗に併せ、10年確率とする事業認可面積を広げつつ整備する(降雨強度10確率に変更した事業認可面積238ha)。
- ・内水ハザードマップを概ね5年毎に作成、全戸配布することで、市民に事業進捗を視覚的に伝えるとともに、整備を超える豪雨の際の自助・共助を求めることとしている。

評価指標／みどり

◆西山の森林整備面積・整備率



【傾向】

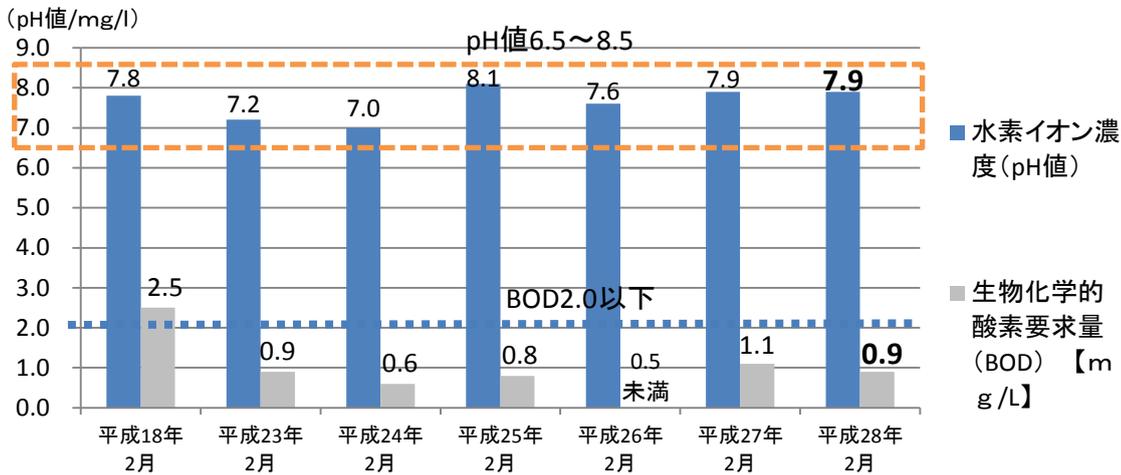
・これまで継続的に進めてきた森林整備活動により、西山の有する多面的な機能(保健休養、水源涵養、生物多様性、土砂災害防止など)が徐々に回復しつつある。
 ・平成27年4月に改定された西山森林整備構想に基づき、今後も環境の側面や公益的な観点から西山の森林機能を維持するために、継続的に森林整備を進めていく必要がある。

【出典】

西山森林整備推進協議会事業報告

※整備面積・整備率については、同一区域での異なる年度に行った整備の重複を含む。

◆小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小畑川)



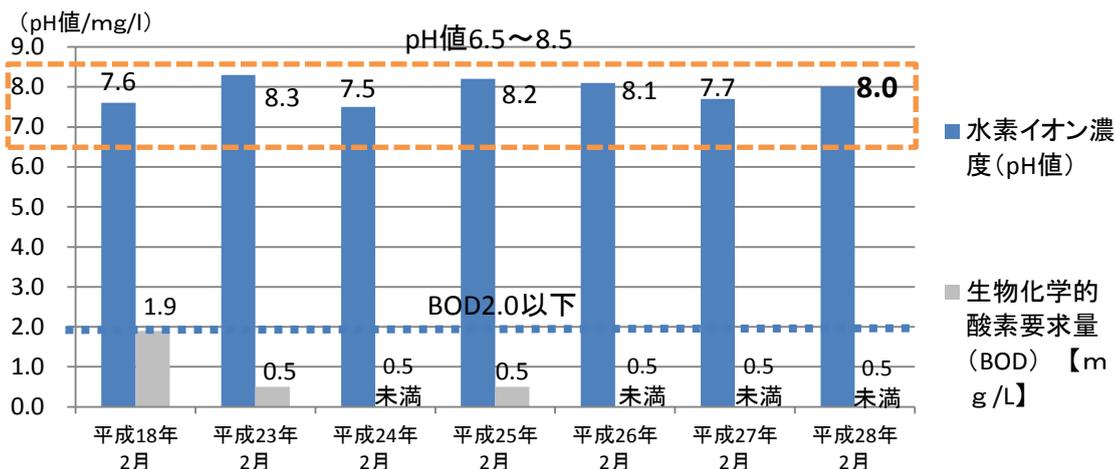
【傾向】

・小畑川上流には流域人口5万人を擁する洛西ニュータウンがあるが、下水道はほぼ完備しており、水質に影響はないと思われる。河川の浚渫工事等の影響を受け透視度が下がる可能性はある。
 ・この10年間水質の変化は特に見られず、環境基準も流量が少ないときに採取した平成18年2月のBODデータを除きクリアしておりほぼ良好な水質を維持している。
 ・今後も、安定的に良好な水質を維持できると想定される。

【出典】

長岡京市主要施策の成果等説明書資料編

◆小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小泉川)



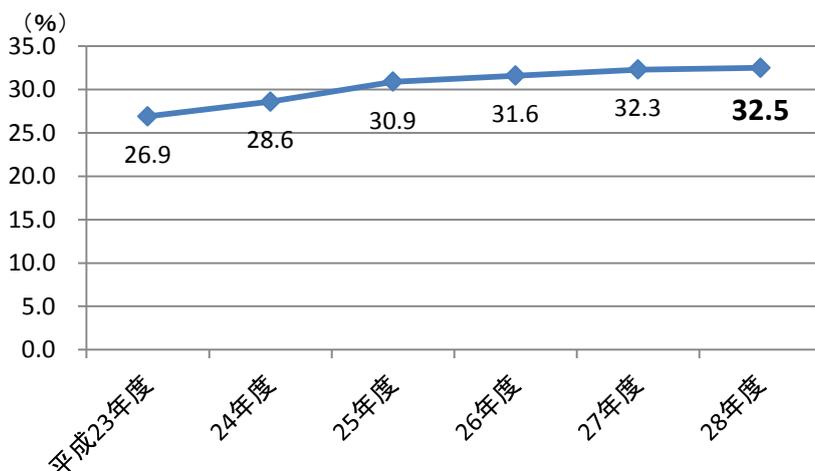
【傾向】

・小泉川上流は一部砂防指定地となっており、砂防工事等の影響を受ける可能性があるが、この10年間水質の変化は特に見られず、環境基準(参考値)もクリアしており良好な水質を維持している。
 ・今後も、安定的に良好な水質を維持できると想定される。

【出典】

長岡京市主要施策の成果等説明書資料編

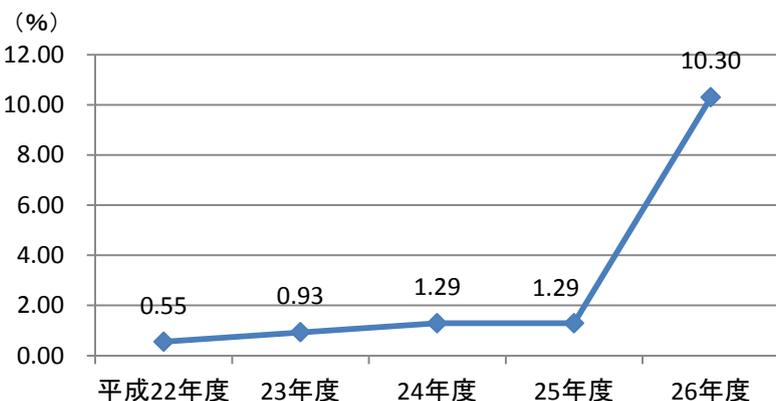
◆水道基幹管路の耐震化率



【傾向】

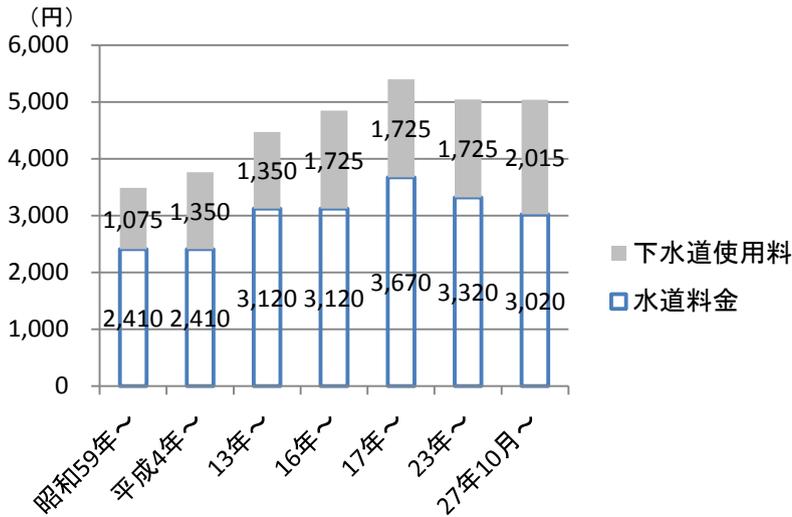
・平成9年度から、口径φ300mm以上についてはダグタイル鑄鉄管の耐震継手を採用し、水道管の耐震化に努めている。
 ・長岡京市水道ビジョンに基づく中期経営計画では、目標値を平成31年度で40.0%と定めている。

◆下水道長寿命化計画による管きよ更新率



※下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン(2015年版)が公表され、今後、市独自の指標の検討および変更が必要となる。

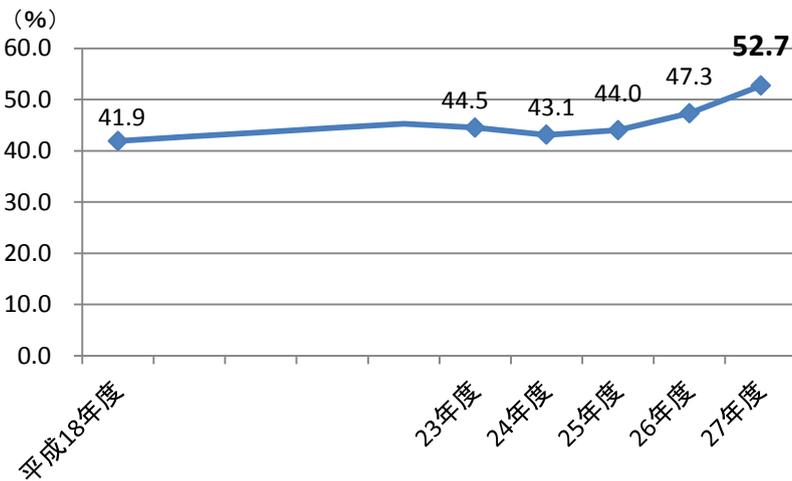
◆上下水道料金の推移



【傾向】

- ・将来にわたり、安定した上下水道事業運営を行うため、施設整備計画を策定するとともに、5年間を料金算定期間として上下水道料金を設定している。
- ・平成27年度からの料金算定期間で、平均的な一般家庭の使用では、上下水道料金は値下げとなっている。
- ・京都府下での上下水道料金比較では、25市町の中でほぼ真ん中の料金となっている。

◆一般向け府営水ブレンド率

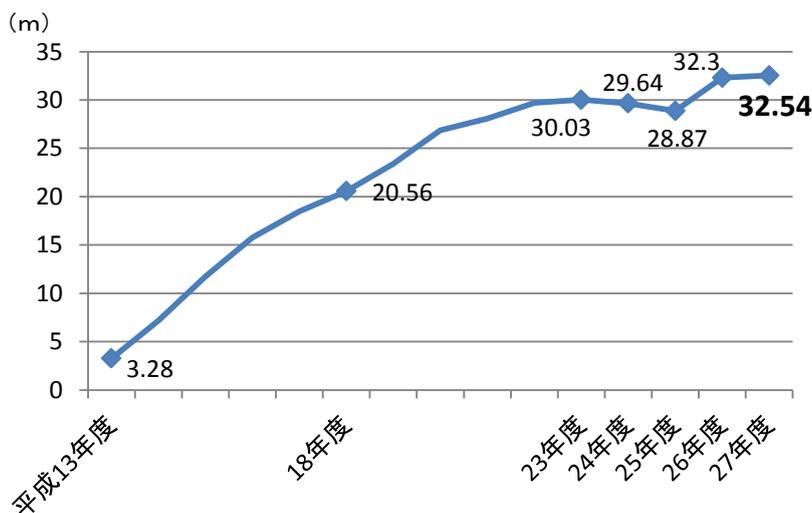


【傾向】

- ・平成12年度から、京都府営水道の導入による二元水源が実現し、安定した水道水の供給が確保されている。
- ・一方、自己水である地下水について、適正揚水量を守り継続して貴重な財産である地下水をいつまでも水道水として活用するよう求められている。

※28年度は平成29年9月発表予定

◆市内井戸における地下水位回復状況



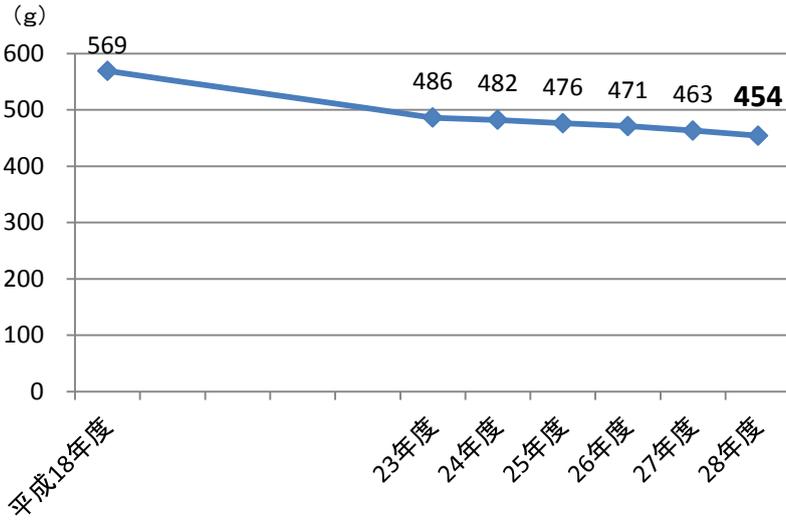
【傾向】

全体的に回復傾向にあるが、揚水量によっては、急激な低下が発生する場合もあり、継続的に観測する必要がある。

【出典】

(公財)長岡京水資源対策基金地下水水位調査
 ※28年度は平成29年8月発表予定

◆家庭系ごみ(可燃)1人/1日あたり排出量



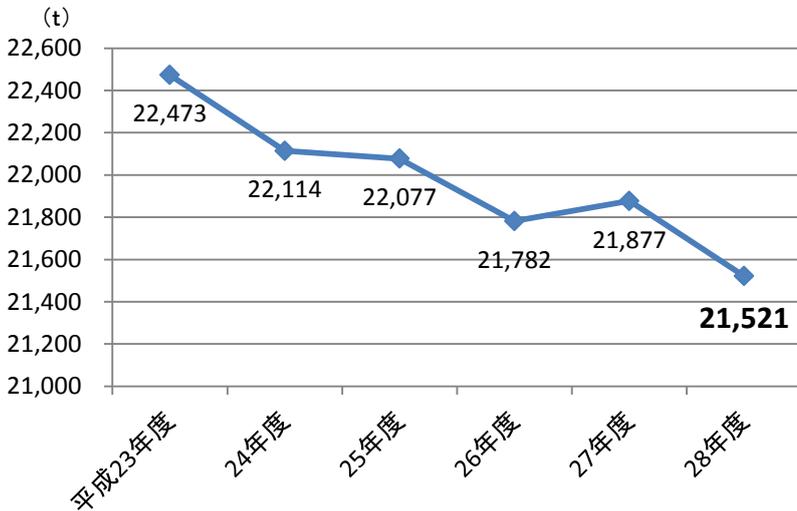
【傾向】

- ・市内の年間の一般廃棄物の排出量は、全国の推移と同じく減少率が年々低下している。
- ・平成18年度から減少を続けていたが、平成22年度以降はほぼ横ばいとなった。
- ・今後、埋立地の受け入れ可能期間(平成43年度末)を市民に周知するなど、ごみ減量施策を一層進める。

【出典】

乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

◆ごみの総量



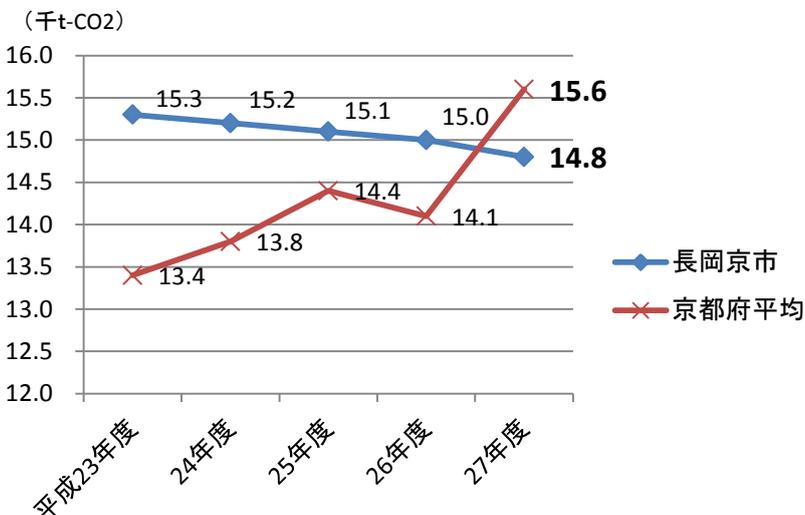
【傾向】

平成28年度においては、広報紙での「ごみ減量大作戦」の連載、アプリの導入など新たな施策に加え、保育所・学校への出前授業の継続、古紙の市役所での拠点回収及びリネットジャパンとの提携による小型家電リサイクルの定着などにより削減が進んだ。

【出典】

乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

◆リサイクル率



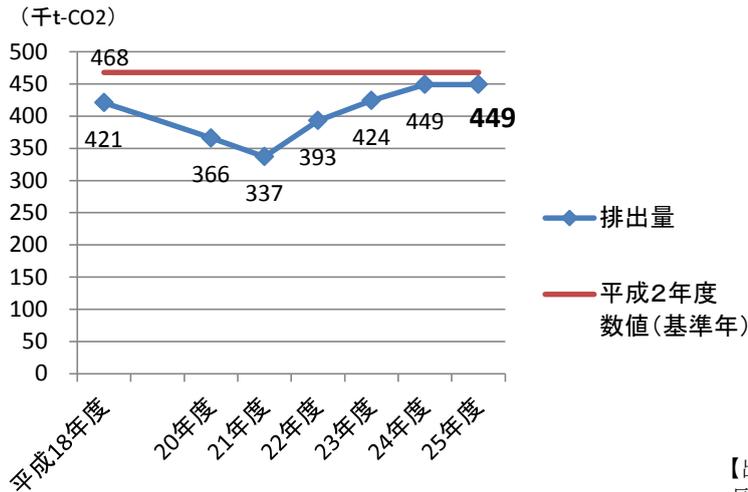
【傾向】

- ・長岡京市は、早い段階でリサイクルを推進しており京都府平均よりもリサイクル率が高かったが、平成27年度では府の平均を下回るようになってきている。
- ・ペットボトルの軽量化、新聞購読世帯の減少など、リサイクル対象物の減少もあり、リサイクル率が従来の施策の継続では伸びない現状となっている。

【出典】

京都府の一般廃棄物の処理状況
※28年度は平成30年6月発表予定

◆温室効果ガス排出量



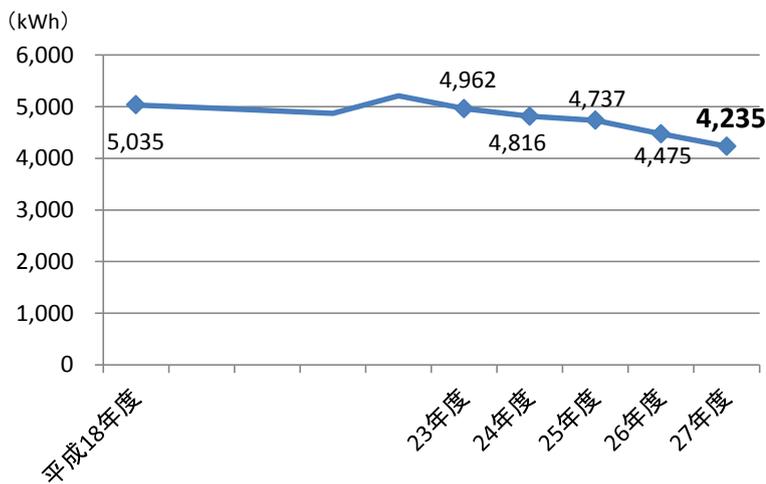
【傾向】

・温室効果ガスの排出量は経済活動の影響を受けるものの、平成21年度までは、減少してきたが、平成23年に起きた東日本大震災の影響により、火力発電の増加によって化石燃料消費量が増えたことにより、電気の排出係数が上昇している。その結果、温室効果ガスの排出量は増加傾向に転じている。

【出典】

長岡京市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)各年度進捗報告書
※26年度は平成30年3月発表予定

◆1世帯あたりの電気使用量



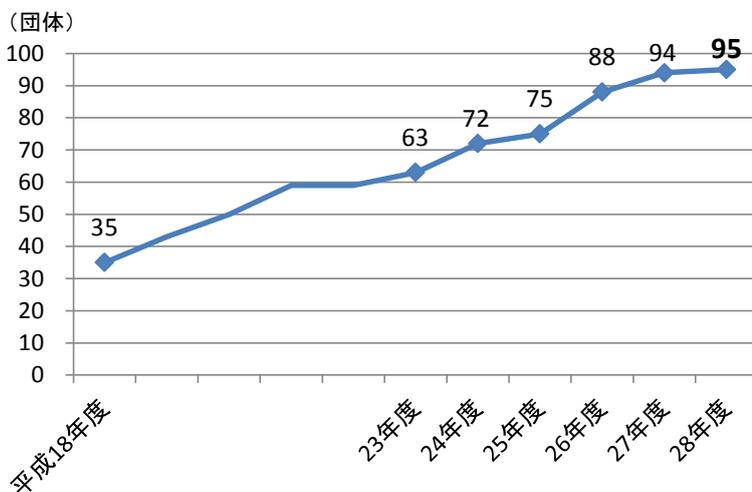
【傾向】

・平成23年に起きた東日本大震災における原子力発電所の事故以降、エネルギー問題に対する関心が高まっている。
・また、電力供給量の不足が問題となり、「節電」「省エネ」の動きが広まっており、今後も電気使用量の増加は抑制されると見込まれる。

【出典】

長岡京市統計書

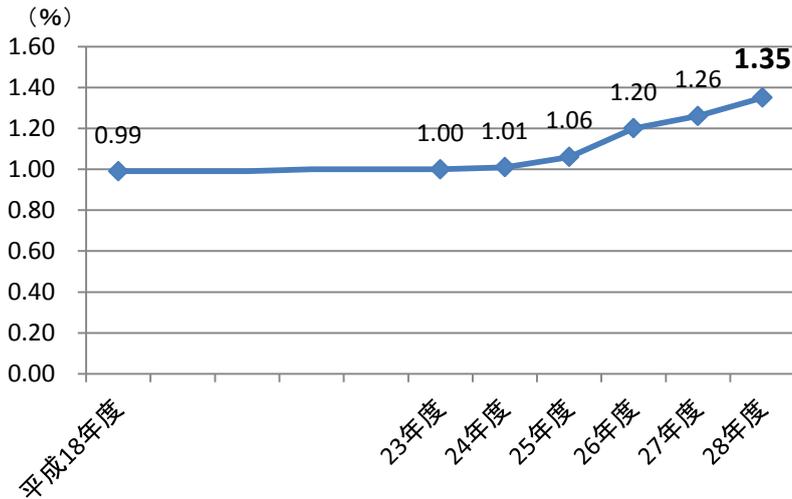
◆みどりのサポーター登録団体数



【傾向】

みどりのサポーター登録団体数は増加傾向であるが、団体構成員の高齢化に伴い登録を取消する団体も増加している。

◆市面積に占める公園面積の割合



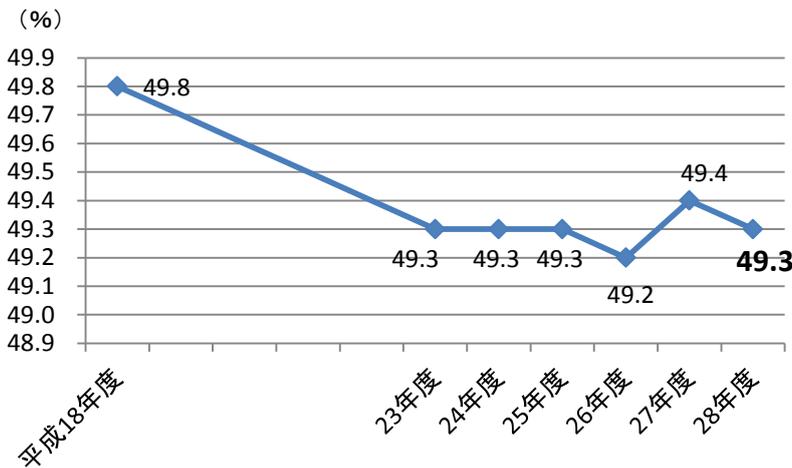
【傾向】

公園面積は京都縦貫自動車道高架下の公園や西代里山公園などの供用開始に伴い、近年増加傾向にある。

【出典】

長岡京市公園内訳表

◆長岡京市都市計画区域内の緑被率

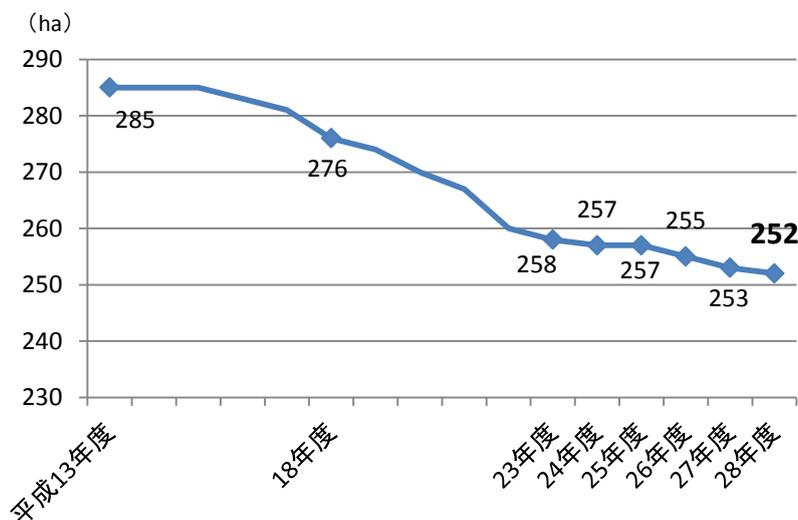


【傾向】

都市公園の整備等により、都市公園の面積は増加しているが、生産緑地面積が減少しているため、緑被率は横ばいである。

※平成16年度長岡京市緑の基本計画に基づき算出

◆長岡京市の農地面積



【傾向】

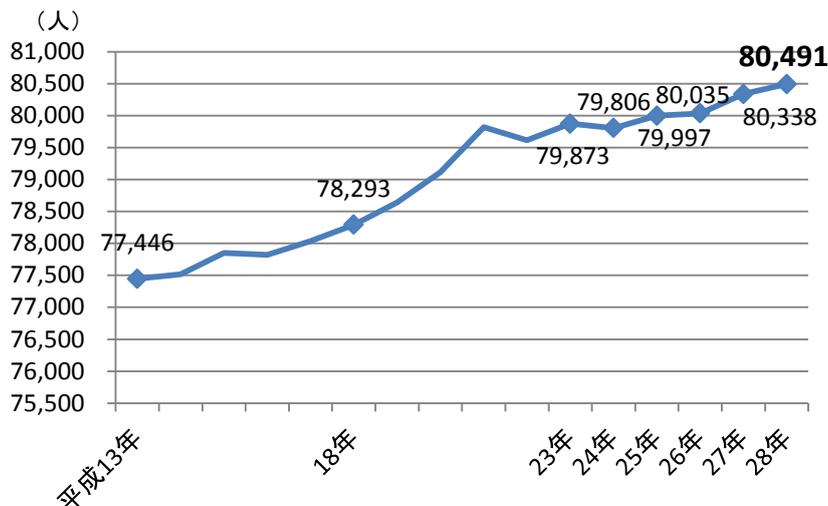
・長岡京市の農地面積は、宅地への転用等により、この10年間で約10%減少している。
・今後も開発に伴う農地の転用から農地面積は減少が続くことが予想される。

【出典】

長岡京市課税台帳

評価指標／けいえい

◆長岡京市人口



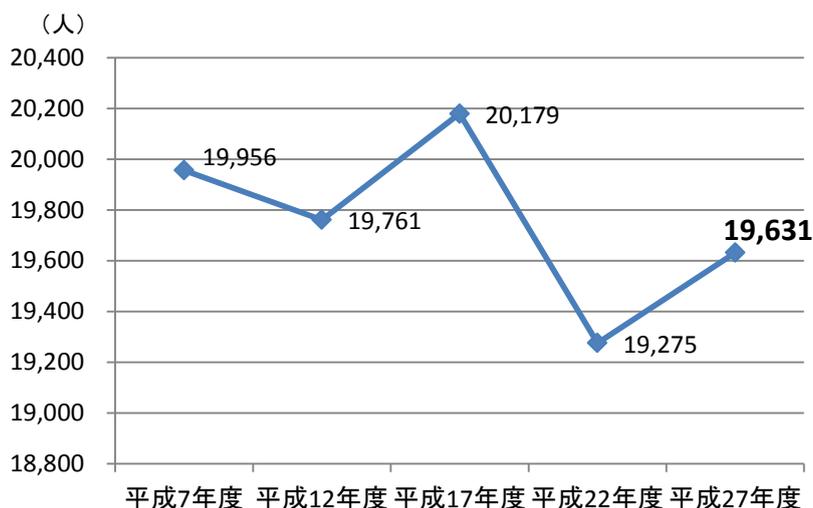
【傾向】

・平成17年度から国としては、人口減少社会に突入したと言われているが、本市は、平成23年5月に人口8万人を突破し、それ以降も微増傾向にある。
・ただし、国立社会保障問題研究所の試算では、本市も平成42年には人口が7万6千人台に落ち込むことが想定されている。

【出典】

長岡京市住民基本台帳

◆交流人口(流入人口:就業・通学のために市外から流入する人口)



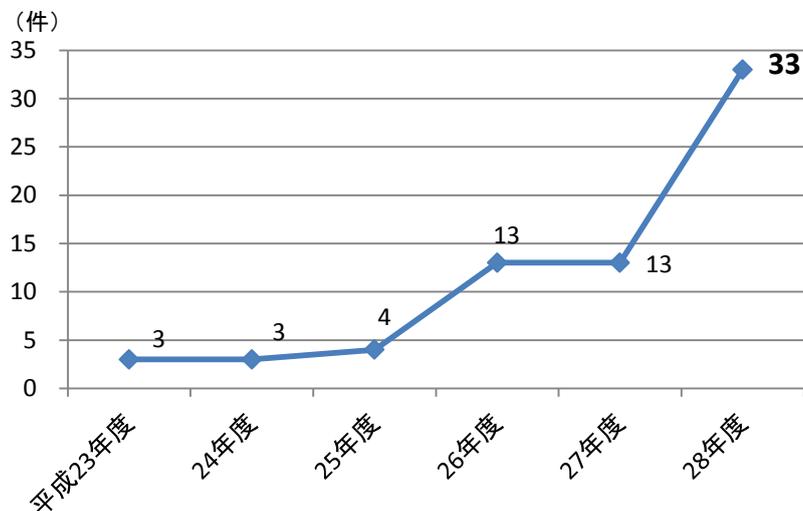
【傾向】

市外から流入する人口は減少傾向にあったが、平成27年度は増加に転じている。

【出典】

国勢調査結果
「就業・通学による人口移動」

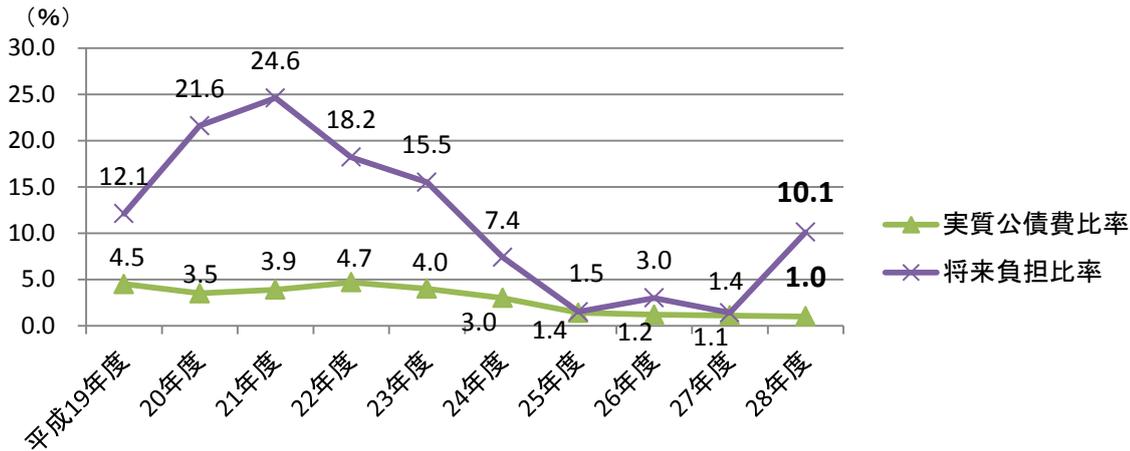
◆ふるさと納税件数



【傾向】

・平成28年9月より、ふるさと納税制度の原点に立ち返り、返礼品に頼らず、寄附のすべてをまち創りに活かす「京都・長岡京応援寄附金」としてリニューアルした。
・そのため、平成28年度は、前年の寄附額が5倍となった。

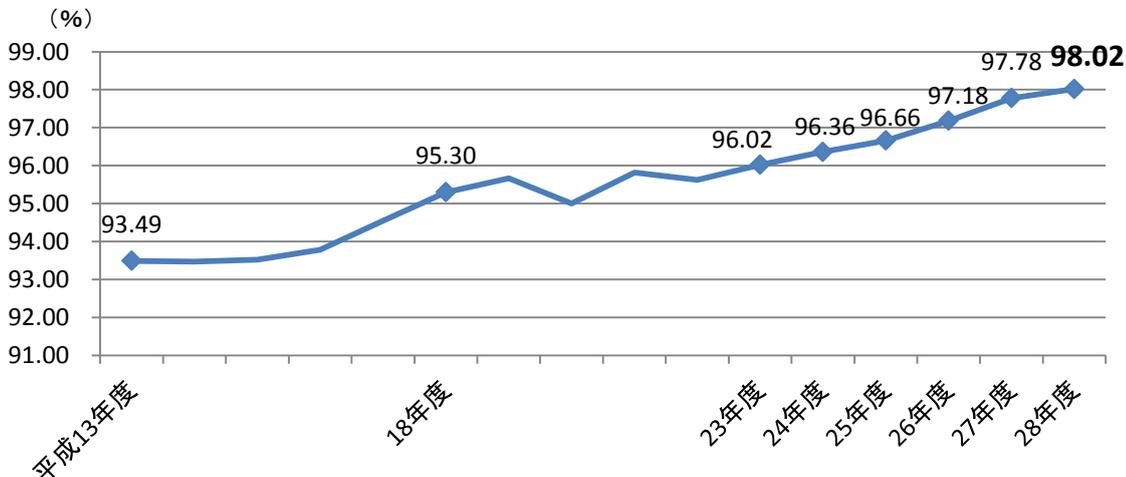
◆財政4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)



【傾向】

- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率とも平成19年度算定以降、実質赤字額がなかったため指標は「-」となっている。
- ・実質公債費比率は、平成22年度をピークとして改善傾向にある。要因として、算定式の分母である標準財政規模が増加傾向であることがあげられる。
- ・将来負担比率は、平成21年度をピークとして改善傾向にあったが、平成28年度決算では比率が上昇している。要因として、地方債の現在高等の増と充当可能財源である積立金等の減により算定式の分子が増加していることがあげられる。

◆市税収納率



【傾向】

- ・過去には、バブル経済の崩壊や世界的な金融危機による経済の悪化により、急激に下降することがあった。
- ・近年は、緩やかではあるが景気が回復傾向であり、また、平成22年に設立した京都地方税機構による滞納整理業務により、収納率は上昇している。
- ・今後も社会経済の動向に影響を受け、急激に変動することも考えられるが、安定した財源を確保するため、収納率の維持・向上を目指す。

【算出方法】

$$\frac{\text{納付額 (納付された税額)}}{\text{調定額 (納付されるべき税額)}} = \text{収納率 (\%)}$$